

グローバル化と技術革新の 新たな波がトレンドに色濃く影響

能地泰代 / 鹿島 梓 カレッジマネジメント編集部

経済環境や雇用情勢あるいは政治動向等、社会の様々な要因が受験生の志望分野に関する意思決定に作用し、学部・学科の「ライフ・サイクル」は大きく変化する。本誌編集部では、1992年以降その動きを把握し、約4年ごとのタイミングでマーケットトレンドを分析してきたが、2014年の段階で、安倍政権の政策影響や東京オリンピック開催決定を反映した社会の動きによるものと見られる「兆し」が捉えられたため、節目の機を待たずして、その変化について中間報告を行った(2015年1月発行カレッジマネジメント190号)。そして今回は2年間というさらなる時間の経過とその間の社会情勢、さらには未来に起こりうる社会の変化への期待を踏まえ、また異なる様相を呈している。

1章 学科のライフ・サイクルとマーケットトレンド

本章では、まず1992年から2016年までの24年間に、学科のライフ・サイクルがどのように変化してきたかを分析する。さらに、直近8年間で志願者数が増減した分野に着目することで、募集ニーズの変化の兆しについても考察したい。

単独分野から見る 学科系統のライフ・サイクル

では、まず学科系統のライフ・サイクルから見ていこう。

本調査では、「リクルート入試実態調査」の集計データを基に、2016年時点で国公立大学が設置していた5136学科について、学科名称や教育内容に照らし合わせ、リクルート独自の12の大分類、78の小分類(図表1)に分類した。この78分類に当てはまった3446学科を単独分野と定義。また、複数の分野が融合して78

分類に当てはまらなかった1690学科643種を、複合分野と定義した。以下、単独分野と複合分野に分けて、分析を行うこととする。

まず単独分野だが、縦軸に志願者数、横軸に募集定員数を置き、図表上の矢印で、ライフ・サイクルのパターンがどのように変化してきたかを示したのが、学科系統のライフ・サイクル図である(図表2-1)。さらにここでは、I成長期、II成熟期、III衰退期、IV撤退期、V再成長予兆期という、5つの段階があると仮説を立てた。

I 成長期

ある大学が、最初に新分野の学科を設置した時の、募集定員数と志願者数を起点とする。最初の成功例に追従して、他大学が同分野の学科を設置することで募集定員が増加し、志願者数も拡大していく、マーケッ

トの創造段階。

II 成熟期

ある分野で募集ニーズが拡大しているため、後追いで新增設が増えた結果、募集定員の増加率が志願者の増加率を上回り、成長が鈍化する段階。

III 衰退期

学科の流行が過ぎ去り、別の分野に志願者が流れ始めているのに、志願倍率の高さから新增設が増え続けることで、かえって志願倍率が下がり、需給バランスの崩れた段階。

IV 撤退期

志願者の減少により、他分野への改組が始まり、最初の学科系統の募集定員数が減少し、マーケットから淘汰される段階。

V 再成長予兆期

撤退期が続き、募集定員数が減少する中、様々な要因で志願者数が増加

図表1 学科の78学問分類一覧

学科系統(大分類)	学科系統(小分類)	学科系統(大分類)	学科系統(小分類)	学科系統(大分類)	学科系統(小分類)
1 文化・地理・歴史	1 地理学	6 生物	27 住居学	11 スポーツ・健康・医療	53 語学(外国語)
	2 歴史学		28 生活科学		54 語学(日本語)
	3 考古学		29 生物学		55 スポーツ学
	4 文化人類学		30 生命科学		56 健康科学
	5 日本文化学		31 農学		57 医学(専門課程)
	6 言語学		32 森林科学・水産学		58 歯学(専門課程)
	7 教養学		33 獣医・畜産学		59 薬学
2 芸術・文学・表現	8 音楽	7 社会・マスコミ	34 社会学		60 看護学
	9 美術		35 観光学		61 保健衛生学
	10 デザイン		36 情報学		62 リハビリテーション学
	11 舞台・演劇学		37 図書館情報学		63 医療技術学
	12 日本文学		38 コミュニケーション学	12 工学・建築・技術	64 機械工学
	13 外国文学		39 マスコミ学		65 航空・船舶・自動車工学
	14 児童文学		40 メディア学		66 システム・制御工学
15 文芸学	41 哲学・宗教学	67 情報工学			
3 数学・物理学・化学	16 数学	8 人間・心理・教育・福祉	42 心理学		68 通信工学
	17 物理学		43 人間科学		69 電気工学
	18 化学		44 教育学		70 電子工学
4 法律・政治・経済	19 法学	9 地球・環境・エネルギー	45 保育・児童学		71 画像・音響工学
	20 政治・政策学		46 福祉学		72 建築学
	21 総合政策学		47 地球・宇宙学		73 土木工学
	22 経済学		48 環境科学		74 環境工学
	23 経営学		49 エネルギー・資源工学	75 応用物理学	
	24 商学		50 原子力工学	76 応用化学	
	25 栄養・食物学		51 国際関係学	77 材料工学	
26 服飾・被服学	52 国際文化学	78 経営工学			
5 家政・生活		10 国際・語学			

※リクルートの独自分類

する段階。志願者増を見込んだ大学が新增設で定員数を増やし、志願者数も増加すれば、再び成長期に入る。

それでは実際に、学科系統ごとに、1992年から4年刻みで示したライフ・

サイクル図を見ながら、各分野の特徴に注目していきたい(図表2-2から図表2-13)。

文化・地理・歴史系統(図表2-2、2-2a)

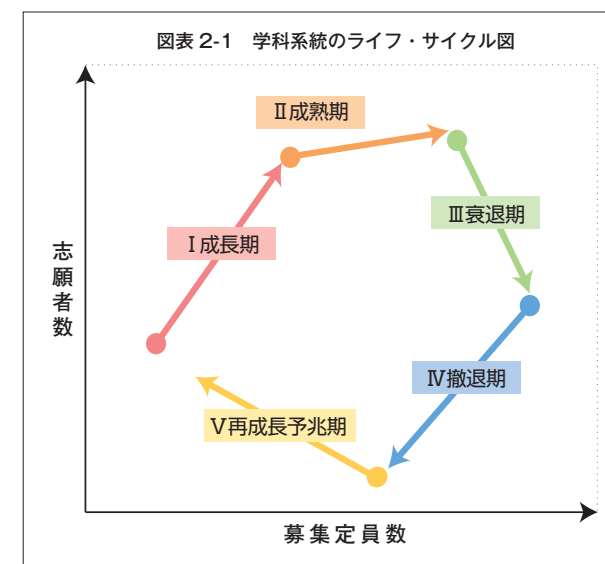
まず好調なのが、歴史学、文化人類学、教養学、日本文化学、地理学だ。文化人類学は1992年からほぼ順調にマーケットの拡大基調が続いており、2016年にかけては再成長予兆期となり、さらに拡大する可能性がある。歴史学も2008年以降

成長期が続いている。教養学も2000年から長く成長期を持続し、2016年にさらに再成長予兆期へと転じている。また近年、志願者数がうなぎ上りなのが日本文化学と地理学だ。

一方で考古学と言語学は共に撤退期に入っている。

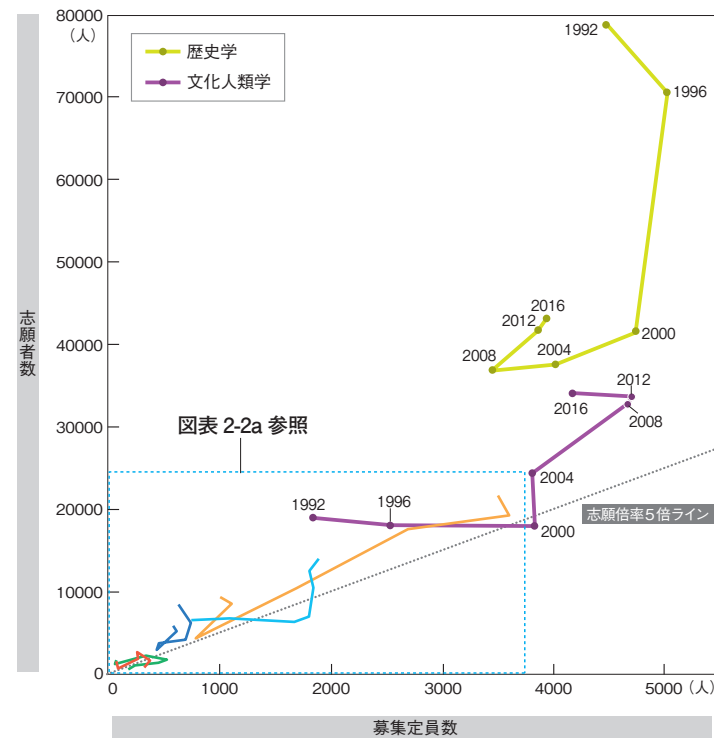
芸術・文学・表現系統 (図表2-3、2-3a、2-3b)

この分野は全体的に縮小傾向であるが、外国文学、デザインは別で、2016年にかけて再成長予兆期に転じ、復活の兆しを見せている。外国文学はグローバル化が影響していると考えられる。またデザインについてはオリンピック需要で建築学が伸びている(後述)ことに付随した人気



図表 2-2 文化・地理・歴史系統の動向

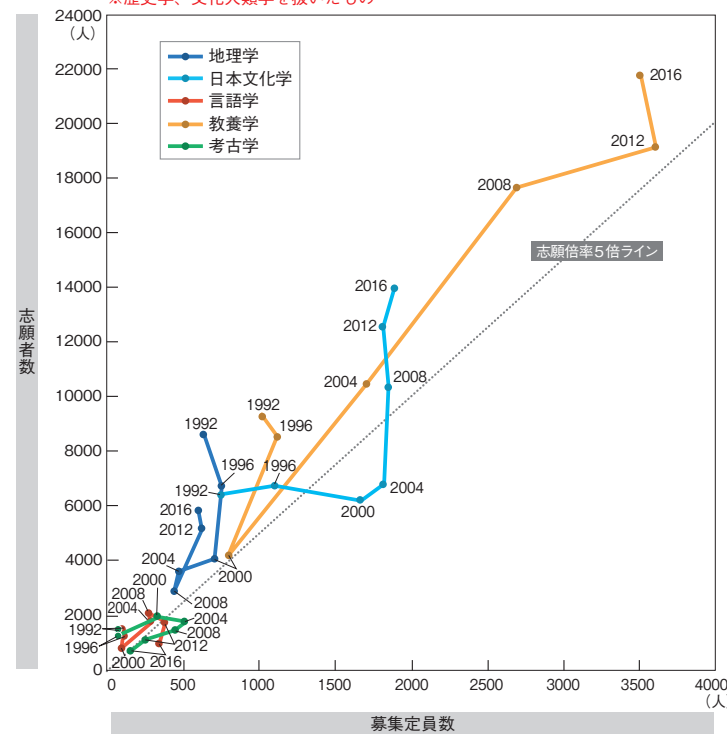
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)



図表 2-2a 文化・地理・歴史系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)

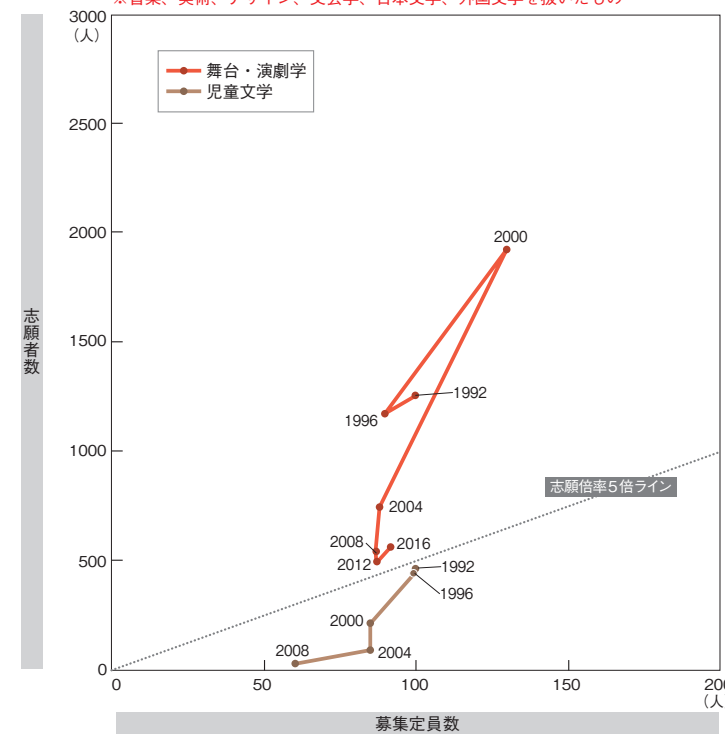
※歴史学、文化人類学を抜いたもの



図表 2-3b 芸術・文学・表現系統の動向

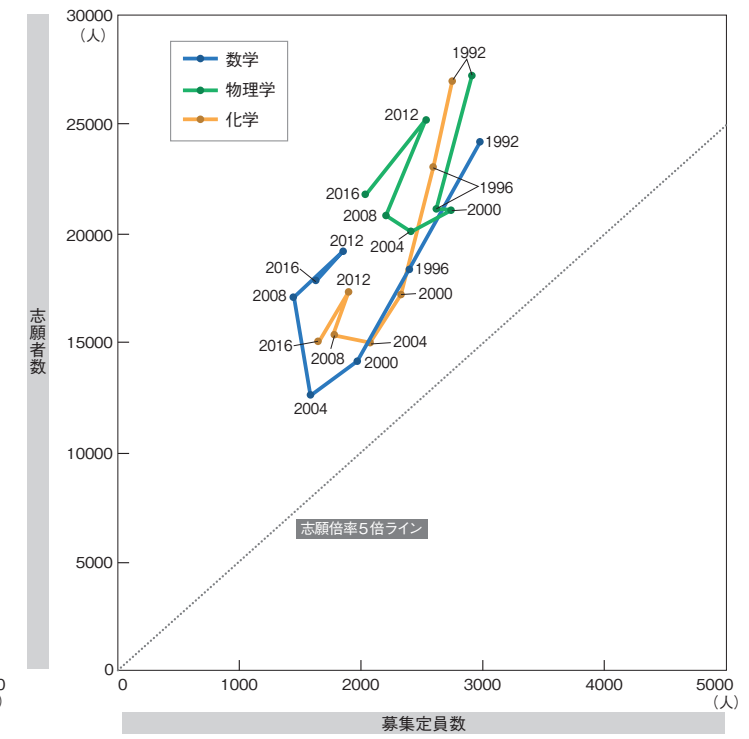
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)

※音楽、美術、デザイン、文芸学、日本文学、外国文学を抜いたもの



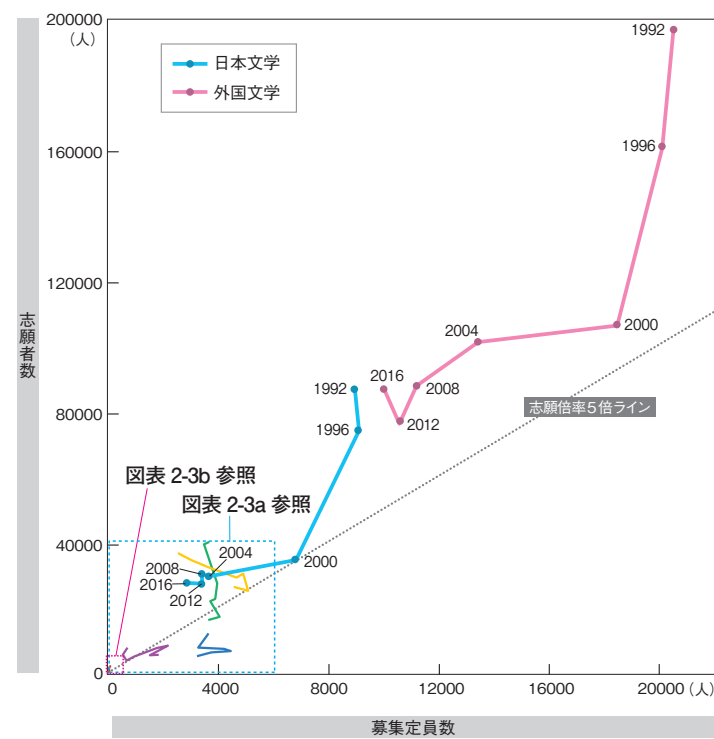
図表 2-4 数学・物理学・化学系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)



図表 2-3 芸術・文学・表現系統の動向

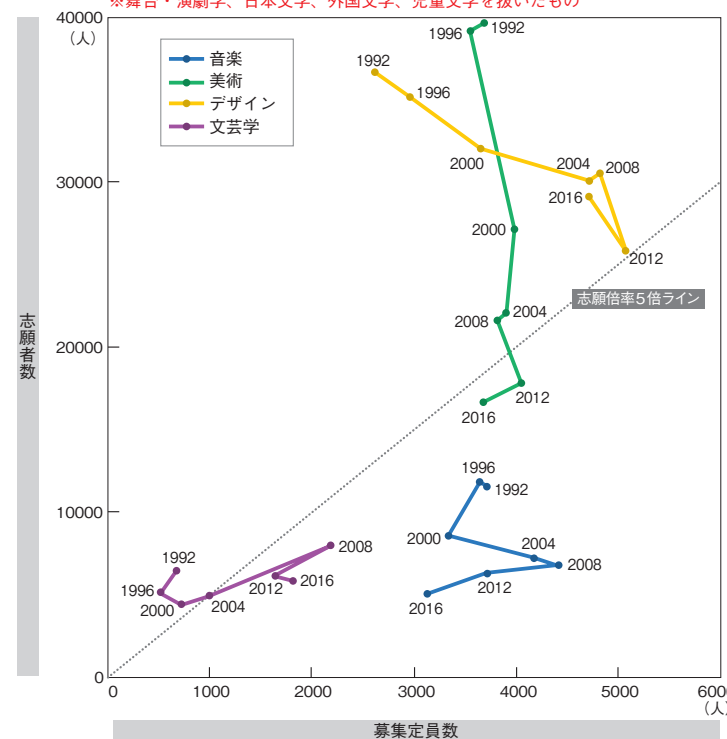
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)



図表 2-3a 芸術・文学・表現系統の動向

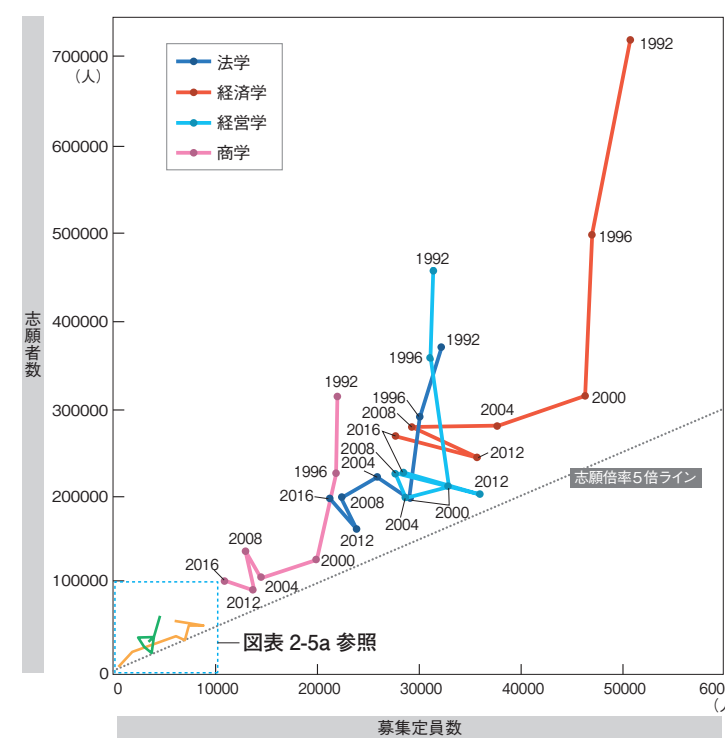
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)

※舞台・演劇学、日本文学、外国文学、児童文学を抜いたもの



図表 2-5 法律・政治・経済系統の動向

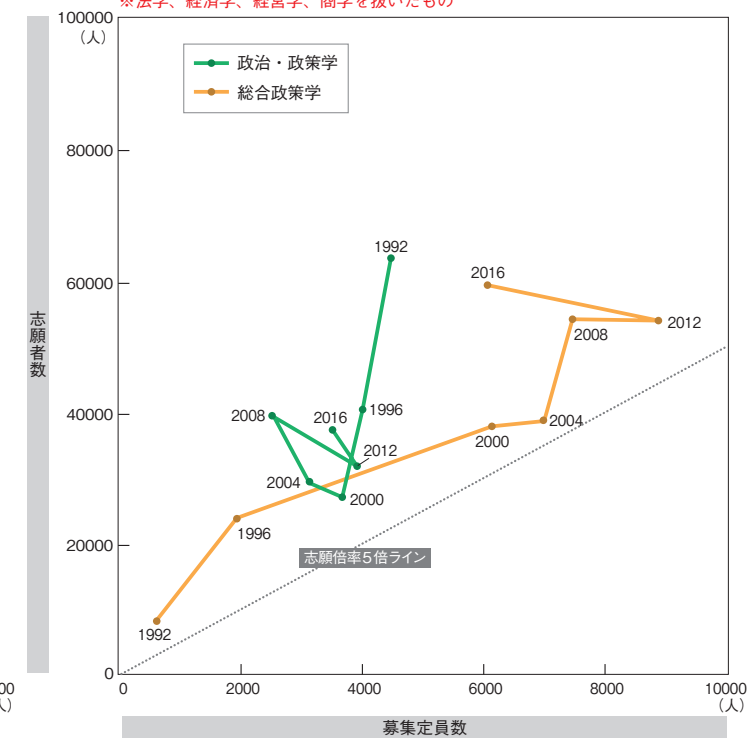
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)



図表 2-5a 法律・政治・経済系統の動向

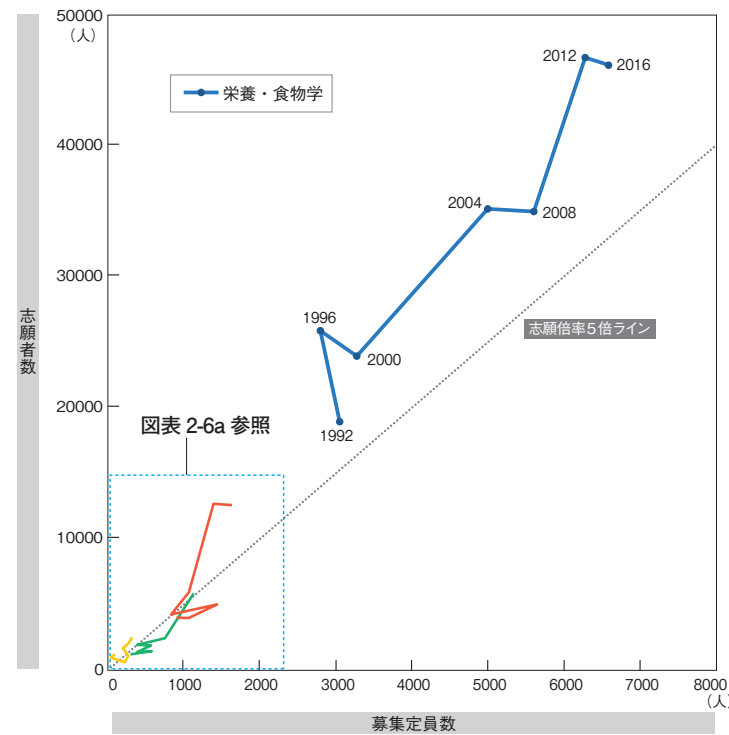
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)

※法学、経済学、経営学、商学を抜いたもの



図表 2-6 家政・生活系統の動向

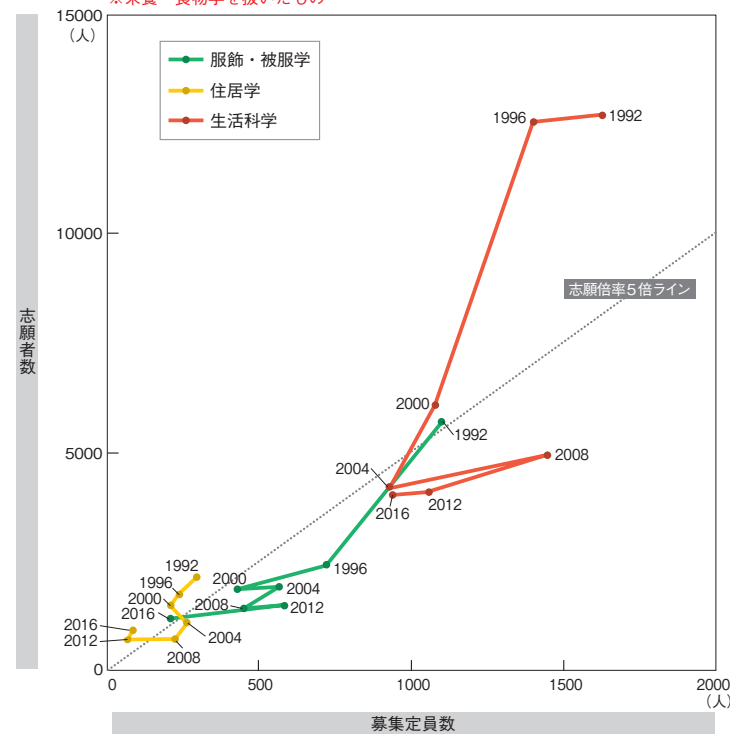
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)



図表 2-6a 家政・生活系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)

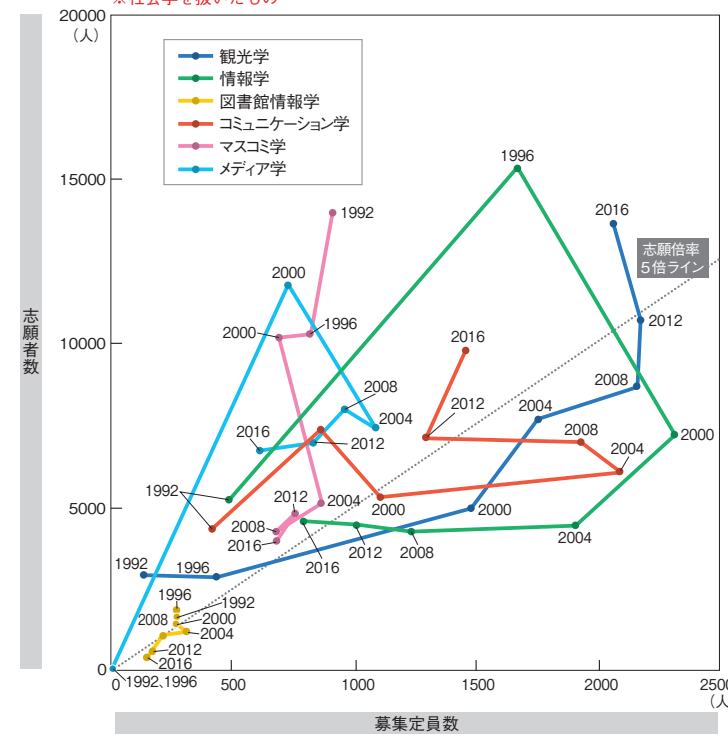
※栄養・食物学を抜いたもの



図表 2-8a 社会・マスコミ系統の動向

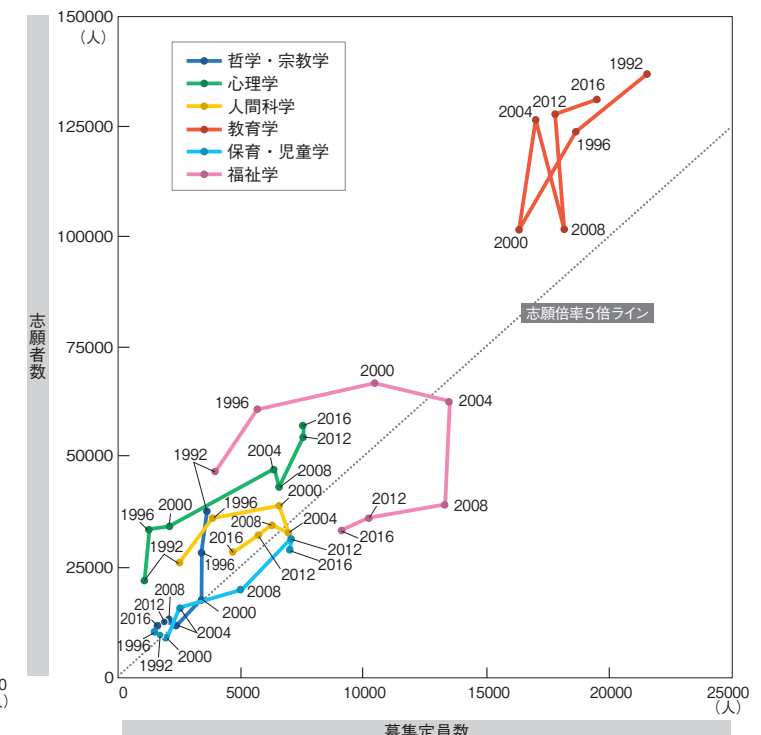
■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)

※社会学を抜いたもの



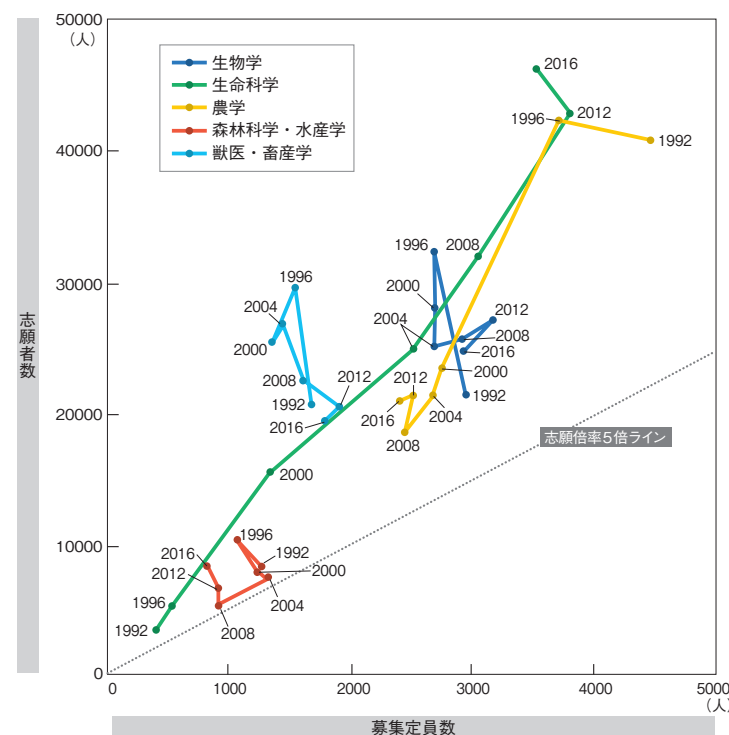
図表 2-9 人間・心理・教育・福祉系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)



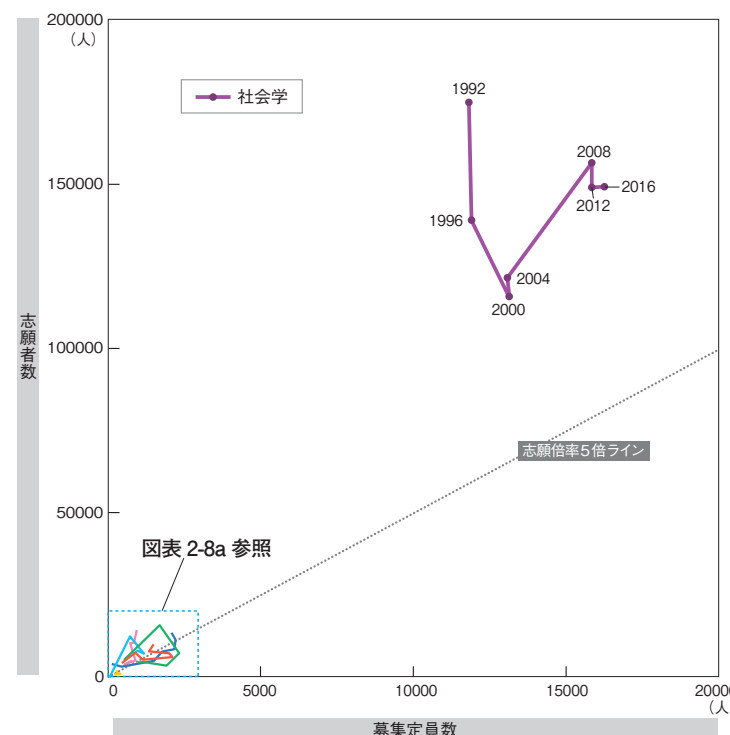
図表 2-7 生物系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)



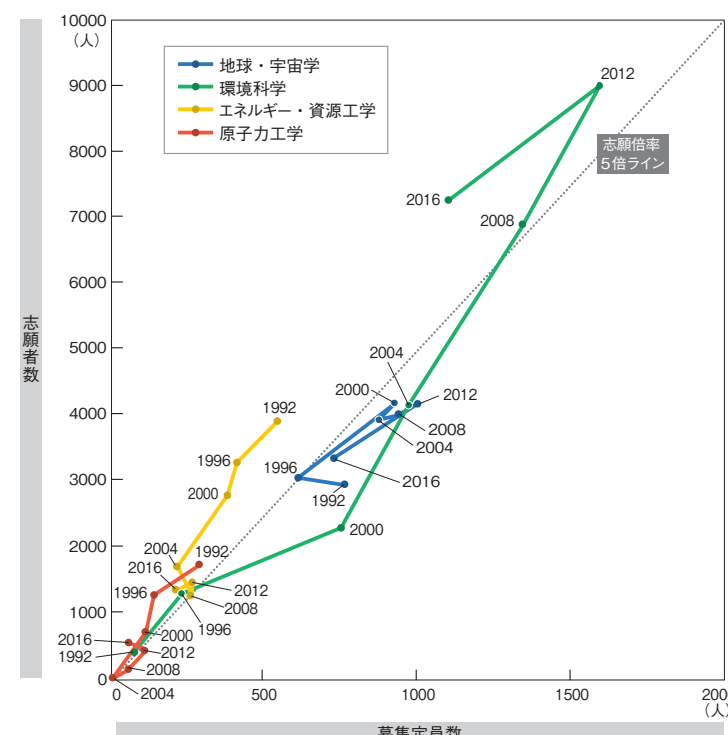
図表 2-8 社会・マスコミ系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)



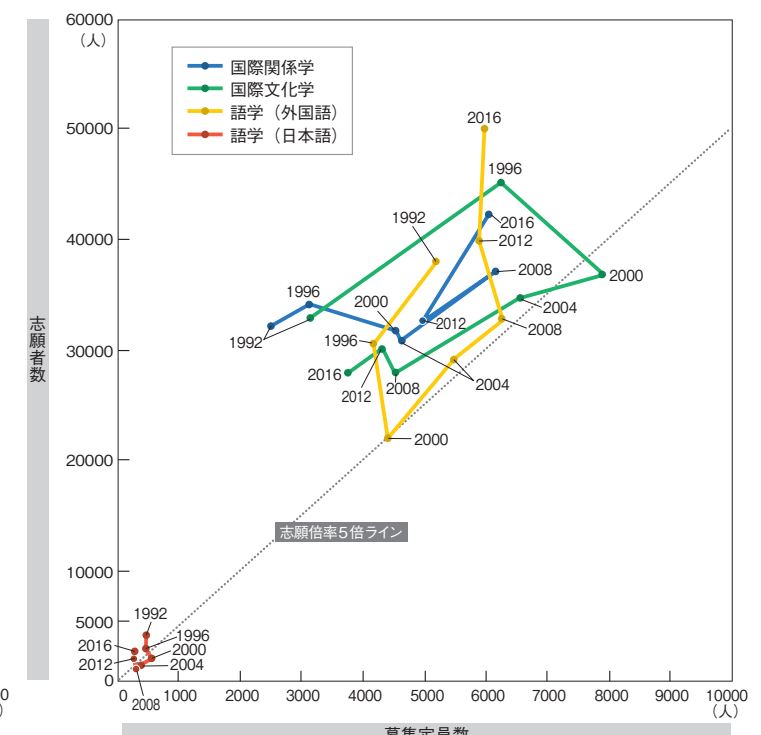
図表 2-10 地球・環境・エネルギー系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)



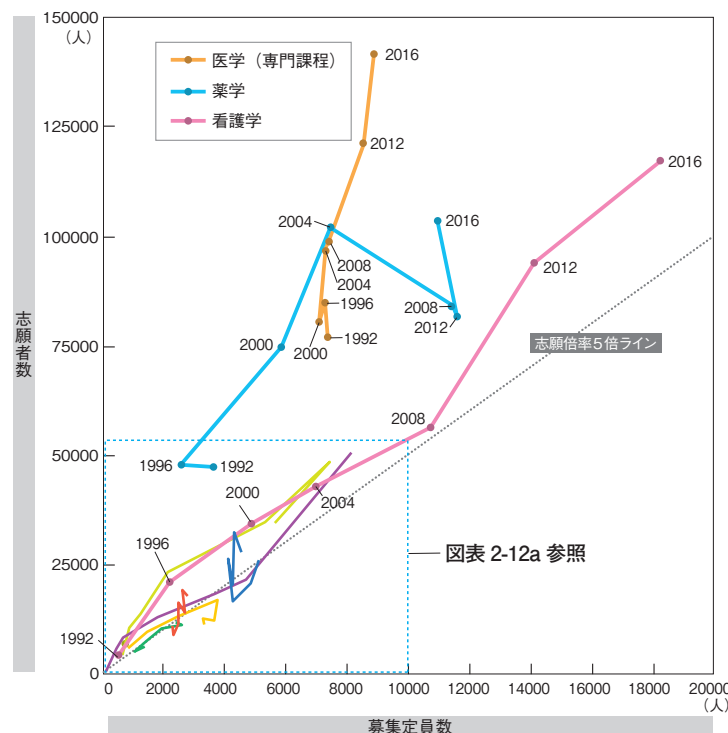
図表 2-11 国際・語学系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)



図表 2-12 スポーツ・健康・医療系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)

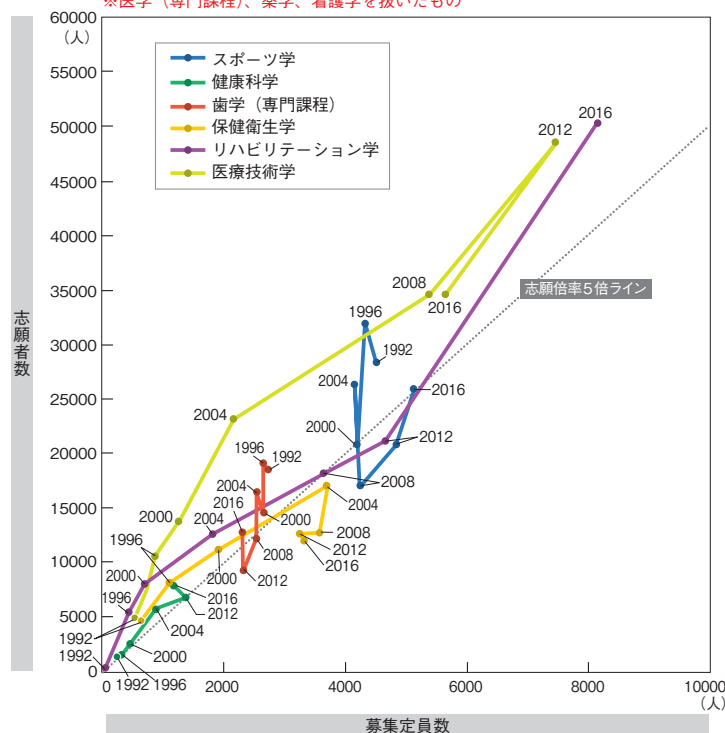


図表 2-12a 参照

図表 2-12a スポーツ・健康・医療系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)

※医学 (専門課程)、薬学、看護学を抜いたもの

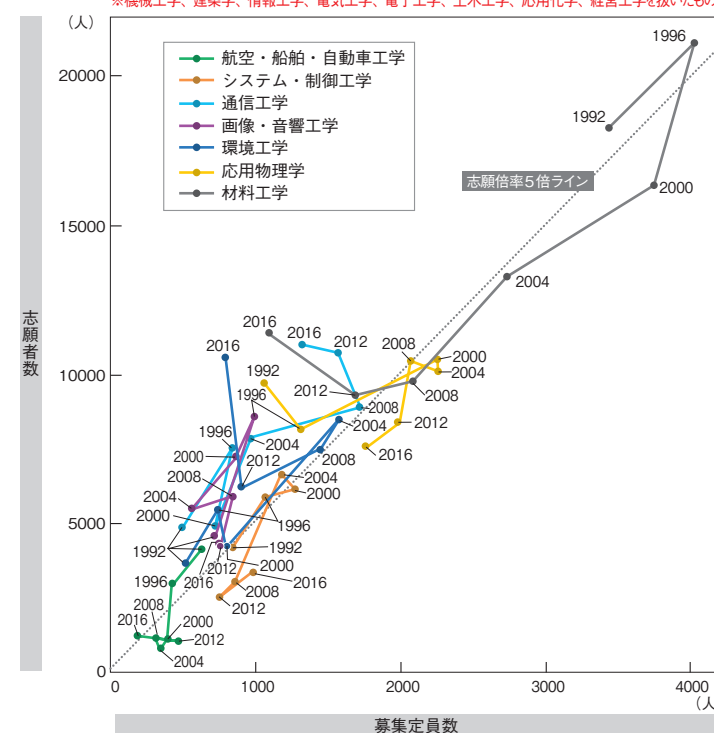


志願倍率5倍ライン

図表 2-13b 工学・建築・技術系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)

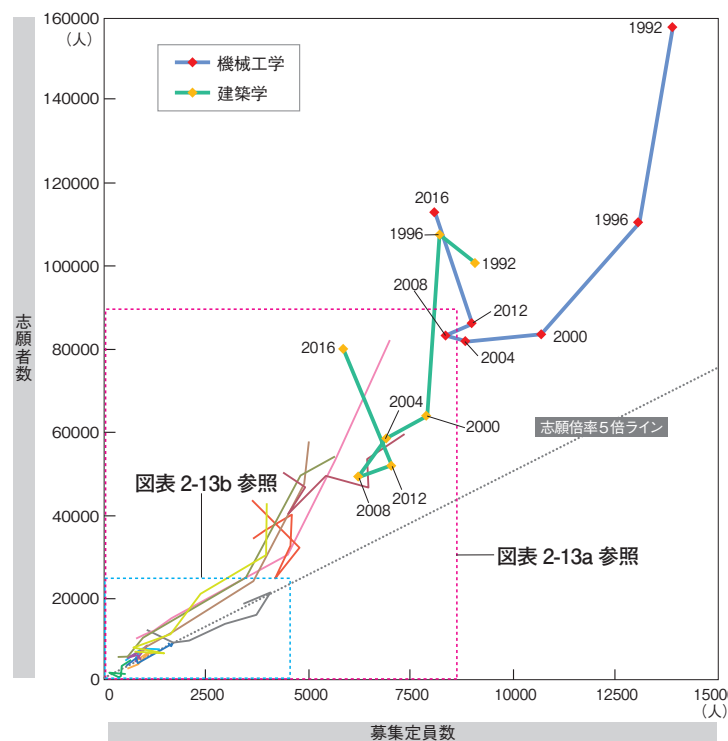
※機械工学、建築学、情報工学、電気工学、電子工学、土木工学、応用化学、経営工学を抜いたもの



志願倍率5倍ライン

図表 2-13 工学・建築・技術系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)



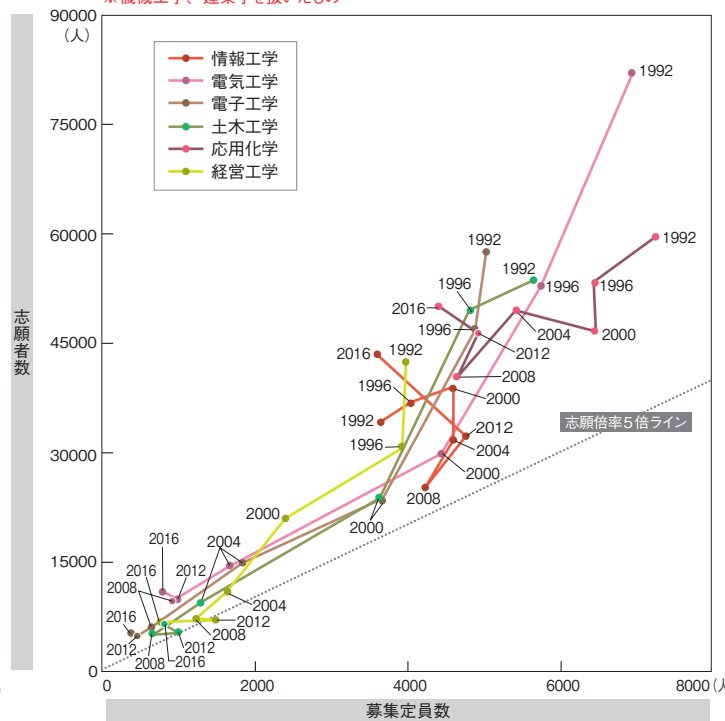
図表 2-13b 参照

図表 2-13a 参照

図表 2-13a 工学・建築・技術系統の動向

■志願者数×募集定員数 推移 (1992、1996、2000、2004、2008、2012、2016)

※機械工学、建築学を抜いたもの



志願倍率5倍ライン

の高まりであると予想される。

一方、文芸学は2000年から成長していたものの、2008年に撤退期、2012年には衰退期へ。日本文学、美術、音楽も撤退期に入っている。児童文学は募集停止となった。

数学・物理学・化学系統(図表2-4)

数学、物理学、化学の全てで、1992年以降、志願倍率は5倍を下回らないものの、ほぼ撤退期が続いていた。2004年以降は再成長予兆期、成長期と回復しつつあったが、2012年以降再び撤退期に入っている。

法律・政治・経済系統(図表2-5、2-5a)

景気停滞が影響し、マーケット全体が撤退期のムードに入っていたこ

の分野に、徐々に復活の兆しが見えている。2012年以降に再成長予兆期に転じたのは、法学、経済学、商学、政治・政策学、総合政策学。経営学と政治・政策学はそれぞれ2004年、2000年と他に先駆け再成長予兆期に転じている。総合政策学は1992年から順調にマーケットを拡大し続け、2016年にかけてはさらに再成長予兆期へと入った。2012年の第二次安倍内閣発足以降、景気回復の局面を迎え、社会科学系が復活しつつあるようだ。

家政・生活系統(図表2-6、2-6a)

2000年以降、資格志向の高まりにより、マーケットを拡大し続けてきた栄養・食物学にいよいよ陰りが見え始めた。2016年にかけて志願者が

減少し、衰退期に入っている。同じく生活科学は2008年、服飾・被服学は2012年より衰退期に転じている。住居学のみ志願者が微増した。

生物系統(図表2-7)

好調なのは、生命科学と森林科学・水産学。生命科学は成長期の一途で、2016年にかけてはさらに再成長予兆期に転じた。森林科学・水産学は、1996年からライフ・サイクルを一巡し撤退期から一転、2008年からは再成長予兆期が続いている。

一方、第6次産業への関連で期待された農学は、2008年に再成長予兆期に入ったものの、再び衰退期へ入ってしまった。生物学についても2008年から成長期に入っていたものの、2016年にかけては衰退期に移行した。獣医・畜産学は2008年以降、衰退期、撤退期という方向へと変化している。

社会・マスコミ系統(図表2-8、2-8a)

2012年以降、社会学の志願者数が減り改組が活発化していたが、今回、社会学が成長期に転じている。社会科学系人気は戻りつつあるようだ。

このほか好調なのは、観光学、情報学、コミュニケーション学。観光学は1996年からずっと成長期が続き、2016年にかけては志願倍率5倍を超え、再成長予兆期にある。オリンピックの影響を受け今後も変化が予測される。情報学は2008年から緩やかな再成長予兆期が続いているほか、コミュニケーション学も2004年以後で再成長予兆期に入り、2016年に向けては成長期に入っている。グ

ローバルや情報関連のコミュニケーション学科の増加が影響しているとみられる。

一方、メディア学とマスコミ学、図書館情報学は撤退期に入った。

人間・心理・教育・福祉系統(図表2-9)

群を抜いて大きなマーケットなのが教育学。資格志向で2012年にかけて再成長予兆期に入り、2016年には成長期に乗っている。心理学も1992年以降ほぼ成長期が続いているといえよう。

1992年以降ずっと成長期が続いていた保育・児童学が、2016年にかけて撤退期になってしまった。経済系の復活と相まって、資格志向がやや薄れてきた兆候とも取れる。また、撤退期が続くのが福祉学と人間科学。哲学・宗教学も志願者を減らし続け撤退期に入っている。

地球・環境・エネルギー系統(図表2-10)

マーケット規模があまり大きくない中で、好調だったのは原子力工学のみ。わずかに志願者を増やし2016年に向けて再成長予兆期になった。

一方、ずっと成長期が続いていた環境科学が初めて撤退期に入った。地球・宇宙学も成長路線だったのがこのたび撤退期へ。エネルギー・資源学もピーク時より志願者数を半減させ撤退期に入っている。

国際・語学系統(図表2-11)

グローバル化の波を受け、この分野は概ね好調である。ただし、国際文化

学だけは2016年は撤退期になった。

最も成長著しいのが語学(外国語)。2004年から成長し続け、2008年には再成長予兆期、2016年に向け大幅に志願者数を増やし成長期に入っている。次いで国際関係学は、一時撤退期に入ったものの、このたび大きく成長期に乗っている。語学(日本語)は小さな規模ながら、志願者数を増やし、今回成長期に転じた。

スポーツ・健康・医療系統(図表2-12、2-12a)

医療系は好調の波に乗り、縮小していた学科も復活している。まず医学、薬学、看護学だが、医学の志願者数が急激に伸びている。薬学は2006年に6年制となったことで衰退期が続いていたが、このたび再成長予兆期に転じた。看護学は、志願者数増加の勢いこそやや鈍化したものの、相変わらず好調な動向を示している。

次に、リハビリテーション学は成長の一途をたどってきたが、2016年にはさらに爆発的に伸びた。スポーツ学も成長期が続いており、2016年には志願倍率が5倍に達している。健康科学も、1992年から成長し続けていて、志願者は増加の一途。2012年からは再成長予兆期に入り、志願倍率も5倍を超えている。さらに近年、歯科医師及び歯科医院数の飽和により志願者数を減らしていた歯学(専門課程)も、今回の分析においては再成長予兆期に入ったことが分かった。

一方で、縮小した学科もある。順調に大きなマーケットを形成してき

た医療技術学が、2016年にかけて大きく撤退期に入った。保健衛生学も2008年以降を境に縮小ムードだ。

工学・建築・技術系統(図表2-13、2-13a、2-13b)

第4次産業革命への期待とオリンピックに関連した建設需要の高まりが影響してか、好調なのがこの分野。ほとんどの学科で再成長の兆しが見てとれる。学科系統が多いため、図表順に見ていこう。

機械工学は、2004年以降、再成長予兆期、成長期と順当に回復し、2016年には1996年を上回るほど志願者数を増やし再成長予兆期にある。建築学も、2008年以後、成長期に転じ、2016年に志願者数を大きく伸ばし再成長予兆期となっている。

次に、調査開始以来最大の志願者数をマークし、再成長予兆期にあるのが情報工学。応用化学も2008年以降、成長期、再成長予兆期へと転換している。電気工学、電子工学、土木工学も再成長予兆期に入っている。システム・制御工学は唯一成長期に入った。再成長予兆期に入ったのは、材料工学、通信工学、航空・船舶・自動車工学、画像・音響工学だ。環境工学は2012年から再成長予兆期が続いている。

こうした好調な分野の中でも、経営工学、応用物理学は撤退期となり、明暗が分かれる形となった。

単独分野の志願者数の動向(2008-2012、2013-2016)

このようにライフ・サイクル図を

見ると、2008年、2012年、2016年で、学科のライフ・サイクルに大きな変換が起こったことが分かる。2008年のリーマンショックで資格志向が高まり、ライフ・サイクル図でも2008年を境に、医療系をはじめとする資格系の学科に志願者が集まった。しかし、2012年に安倍内閣が発足し、その後景気回復が見込まれてくると、2016年には社会科学系に志願者が戻りはじめ、再成長予兆期に入る学科が多く見られた。さらに、第4次産業革命への関連が強い工学系の学科や、オリンピック需要に沸く土木建設関係にも志願者が集まる等、学科トレンドの入れ替わりが起きようとしている重要な期間であることが分かる。

そこで、分岐点となるこのタイミングで、志願者数が増加・または減少したのはどの学科だったか、まずは単独分野について、2008-2012年と2013-2016年で比較を試みたのが図表3である。

2008-2012年の増加上位20位を見ると、1位の看護学から、教育学、医学(専門課程)、医療技術学、栄養・食物学、保育・児童学と、実に上位6位までが資格系で占められている。このほか、成長の続く生命科学や、ICT関連の情報工学、機械工学、グローバルの語学(外国語)、新分野のスポーツ学やリハビリテーション学等がトレンドをなしていた。

2013-2016年の増加上位20位を見ると、1位の経済学をはじめ、法学、経営学、政治・政策学、総合政策学、社会学、コミュニケーション学と、やは

図表3 単独分野の志願者増減ランキング(2008-2012年/2013-2016年)

<増加>					
● 2008-2012年			● 2013-2016年		
順位	学科系統(小分類)名称	08-12志願者増減(人)	順位	学科系統(小分類)名称	13-16志願者増減(人)
1	看護学	37532	1	経済学	30691
2	教育学	26006	2	リハビリテーション学	26188
3	医学(専門課程)	22079	3	法学	24917
4	医療技術学	13827	4	建築学	23061
5	栄養・食物学	11709	5	機械工学	12939
6	保育・児童学	11367	6	看護学	12339
7	生命科学	10886	7	経営学	10913
8	心理学	10766	8	医学(専門課程)	10694
9	情報工学	7021	9	国際関係学	10429
10	語学(外国語)	6814	10	語学(外国語)	9442
11	応用化学	6164	11	情報工学	5941
12	歴史学	4739	12	政治・政策学	5334
13	物理学	4439	13	総合政策学	5325
14	スポーツ学	3694	14	環境工学	5111
15	リハビリテーション学	2897	15	社会学	4657
16	建築学	2842	16	外国文学	3832
17	農学	2646	17	コミュニケーション学	2841
18	機械工学	2539	18	歯学(専門課程)	2587
19	地理学	2295	19	材料工学	2324
20	日本文学	2182	20	デザイン	2067

<減少>					
● 2008-2012年			● 2013-2016年		
順位	学科系統(小分類)名称	08-12志願者増減(人)	順位	学科系統(小分類)名称	13-16志願者増減(人)
1	商学	-44910	1	医療技術学	-21873
2	経済学	-35152	2	栄養・食物学	-4807
3	法学	-34862	3	物理学	-4388
4	経営学	-23764	4	保育・児童学	-4099
5	外国文学	-10137	5	生物学	-3881
6	政治・政策学	-7717	6	福祉学	-3476
7	社会学	-7518	7	人間科学	-3373
8	国際関係学	-4650	8	国際文化学	-2810
9	デザイン	-4643	9	化学	-2125
10	美術	-3776	10	日本文学	-1681
11	歯学(専門課程)	-3116	11	獣医・畜産学	-1415
12	福祉学	-3038	12	応用物理学	-1414
13	薬学	-2916	13	経営工学	-1243
14	人間科学	-2411	14	音楽	-1165
15	応用物理学	-2087	15	哲学・宗教学	-1096
16	獣医・畜産学	-2079	16	環境科学	-1092
17	文芸学	-1802	17	美術	-1079
18	画像・音響工学	-1651	18	言語学	-1070
19	日本文学	-1374	19	数学	-1003
20	環境工学	-1344	20	農学	-923

り社会科学系が多くランク入りしている。看護学が6位とやや順位を落としたものの、医療系は引き続き人気が高く、リハビリテーション学が大きく2位に浮上、18位には歯学(専

門課程)も入っている。また建築学が4位にランクアップ、環境工学とデザインもランクインしている。これらはオリンピック開催に伴う建設需要の高まり需要が影響していると

考えられる。また、第4次産業革命への期待により機械工学も5位に順位を上げた。また国際関係学と外国文学がランクイン。グローバル化の影響によるものと推察される。

図表4 複合分野の志願者増加ランキング(*もともとその学科が持っていた分野がA分野、新たに追加された分野がB~F分野)

順位	2008年~2012年志願者増加						2012年設置数	2008-2012 新增設置数	
	A分野	B分野	C分野	D分野	E分野	F分野			増加(人)
1	スポーツ学	健康科学					11156	29	19
2	社会学	コミュニケーション学	マスコミ学	メディア学			10621	1	1
3	教育学	保育・児童学					7479	41	22
4	建築学	環境工学					6484	12	1
5	電気工学	電子工学	情報工学				5799	10	1
6	電気工学	電子工学					5011	46	8
7	社会学	国際関係学					4548	7	3
8	数学	物理学					4484	18	6
9	栄養・食物学	健康科学					3753	34	12
10	経済学	経営学					3468	18	5
11	社会学	情報学					3461	16	2
12	日本文学	日本文学					3386	4	2
13	教育学	スポーツ学					3384	6	4
14	人間科学	健康科学					3285	5	1
15	化学	生命科学					3108	8	1
16	健康科学	栄養・食物学					3004	2	2
17	物理学	生命科学	応用化学	機械工学	電気工学	環境科学	2711	1	1
18	社会学	経営学					2638	1	1
19	情報工学	情報学					2586	20	4
20	情報学	情報工学					2570	11	4

順位	2013年~2016年志願者増加								2016年設置数	2013-2016 新增設置数	
	A分野	B分野	C分野	D分野	E分野	F分野	G分野	H分野			増加(人)
1	電気工学	電子工学							5423	43	4
2	機械工学	電子工学							4920	4	1
3	システム・制御工学	情報工学	画像・音響工学						4290	1	1
4	情報工学	通信工学	システム・制御工学						4228	2	1
5	語学(外国語)	国際関係学	国際文化学	コミュニケーション学					4157	1	1
6	国際関係学	国際文化学	語学(外国語)						3263	5	3
7	日本文学	外国文学							3122	11	2
8	経済学	情報学	観光学						3076	5	2
9	デザイン	建築学							2781	13	4
10	社会学	情報学							2441	15	3
11	法学	経済学	経営学	社会学	国際関係学	国際文化学	語学(外国語)		2372	1	1
12	栄養・食物学	化学	生物学	生命科学	農学				2315	1	1
13	デザイン	コミュニケーション学	経営学	教養学					2224	1	1
14	教養学	国際関係学	国際文化学	語学(外国語)	日本文学	外国文学	哲学・宗教学		2198	1	1
15	地球・宇宙学	環境科学	物理学	応用物理学					2160	1	1
16	法学	政治・政策学	情報学	国際関係学					2116	1	1
17	語学(外国語)	国際文化学	コミュニケーション学	言語学	情報学	メディア学			2098	1	0
18	法学	政治・政策学	経済学						2085	1	1
19	歴史学	考古学	日本文学	教養学	語学(外国語)				1670	1	1
20	政治・政策学	経済学	社会学	コミュニケーション学	マスコミ学	メディア学	国際関係学	国際文化学	1665	1	1

次に2008-2012年の減少上位20位を見ると、上位4位までが社会科学系で占められており、当時これらから志願者が離れたことを示している。ちなみに、上位20学科中10学科と実に半数が、先ほどの2013-2016年で増加に転じている。具体的には、2位から9位、11位、20位に該当する学科であり、学科のトレンドの入れ替わりが起きていることが分かる。

さらに2013-2016年の減少上位20位を見ると、1位は医療技術学。2008-2012年には増加の4位に入るほど志願者を増やしていたものだ。医療系が順調な中、医療技術だけが志願者減に転じてしまった。

同じように、2008-2012年に増加していた学科で減少に転じている学科は、2位の栄養・食物学、3位の物理学、4位の保育・児童学、20位の農学だ

た。女子に人気だった栄養・食物学や保育・児童学の人気下がっているようだ。

このほか、福祉学、人間科学、日本文学、獣医・畜産学、応用物理学は、2008-2012年でも減少しているのに、9年間減少に歯止めがかかっていないうえに、トレンドの入れ替わりの中でも回復できていない分野ということになる。

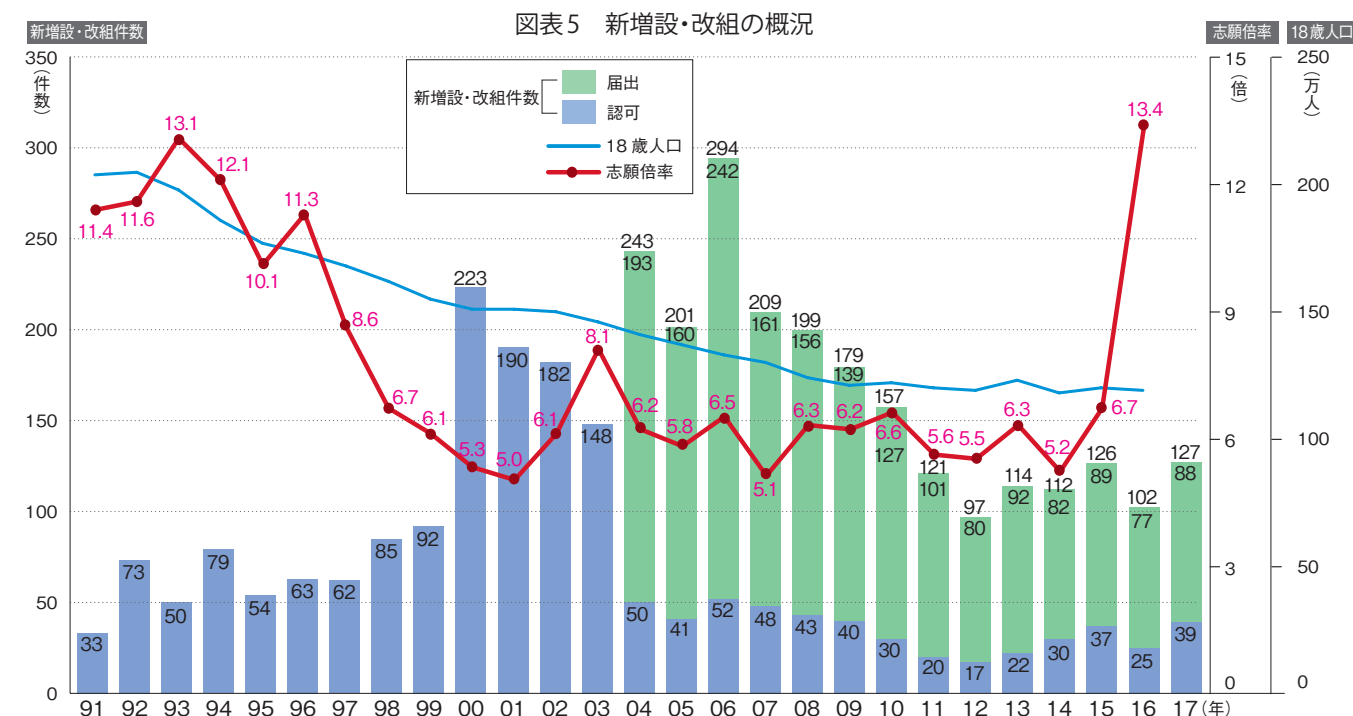
複合分野の志願者数の動向 (2008-2012, 2013-2016)

次に、複合分野についてもトレンドを見てみよう。図表4は、2008-2012年、2013-2016年の間に、それぞれ志願者数の増加した複合分野の上位20位を表したものだ。もともとその学科が持っていた分野がA分野、新たに追加された分野がB~F分野

である。表中の色分けは、オレンジが同じ期間における単独分野の志願者数増加上位20位、ブルーが同じく志願者減少上位20位を示している。

まず2008-2012年から見てみよう。1位の「スポーツ学+健康科学」は、既存の設置数29学科(うち新增設が19学科)と急成長のマーケットだ。3位の「教育学+保育児童学」、9位の「栄養・食物学+健康科学」も同じことが言える。スポーツや健康科学の複合が多いほか、教育、保育、栄養等の資格志向のトレンドも表れていた。

一方、既存の複合分野で設置数が多く志願者を集めた分野が、5位の「電気工学+電子工学+情報工学」(10設置)、6位の「電気工学+電子工学」(46設置)、19位の「情報工学+情報学」(20設置)、20位の「情報学+情報工学」(11設置)だ。これらはICT関連で、



*1 18歳人口は文部科学省 学校基本調査より
 *2 新增設件数は1991-2000は(財)文教協会 全国大学一覧・全国短期大学高等専門学校一覧を元に編集部集計。2001-2014は文部科学省集計。件数は、設置組織数ベース。
 *3 新增設学科の志願倍率は「リクルート入試実態調査」を基に、大学新設、学部・学科改編による新学科の志願倍率を集計。

合計すると87設置数と大きなマーケットとなる。また、4位の「建築学+環境工学」(12設置)、「数学+物理学」(18設置)等も既存分野で人気が高くなっている。

なお、7位「社会学+国際関係学」、11位「社会学+情報学」、18位「社会学+経営学」等、もともとのA分野に社会学が多く見られる。志願者の減っている社会学も、複合なら、組み合わせる相手が志願者増の分野でなくとも志願者増になっている。10位の「経済学+経営学」等、景気後退が影響して減少した学科系統同士の

組み合わせでも、18件設置されており、志願者を集めている。

では、このトレンドが2013-2016年にはどう変わっているか。2008-2012年でICT関連がマーケットを築いたことに触れたが、これに第4次産業革命に向けた動きも加わり、IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット技術に関連する学科系統に注目が集まった。このため、トップ4位が関連分野で占められている。なお、2013-2016年の新增設置数は2008-2012年に比べ少なめだが、1位の「電気工学+電子工学」は、新增設

も4件と、「デザイン+建築学」に並び最も多い。

さらに、7位「日本文学+外国文学」、9位「デザイン+建築学」、10位「社会学+情報学」等、グローバル、建築、社会(情報・コミュニケーション含む)をキーワードに、同じ系統同士の既存の複合分野に人気が集まっており、新增設案件も生まれているようだ。

また、学際複合分野にも特徴が見られる。社会科学系統が複合分野でも復活し、グローバルと社会科学系統の組み合わせが多数生まれてい

る。「グローバル+社会系統」(5位、17位)、「法・政治・経済系統+社会系統」(8位、13位、18位)、「グローバル

+社会系統+法・政治・経済系統」(11位、16位、20位)等がそうである。なお、頻出する国際文化学は単独

では撤退期にあるが、他の学問系統と組み合わせることにより成長分野となっているようだ。

2章 現在の新增設の概況

制度改正に伴い件数は減少

本章では、私立大学の学部・学科改編、いわゆる新增設の動向を分析したい。2000年以降の認可・届出件数と志願倍率の推移を示したのが図

表5である。

まずは認可・届出件数の動向だが、2004年に「事前規制から事後チェックへ」のもと、規制緩和で届出制が導入されたことで、認可・届出件数が増加。うち約8割が届出によるもので占められている。しかし、届出制の導入

で新たな問題も浮上した。2008年の大学分科会では、準備不足や不適切な申請の増加等、深刻な状況が報告された。これを受け、文部科学省は大学設置基準を再び厳格化する方向で検討に入ったため、その後の認可・届出件数は年々抑制され、ピーク時の

図表6 単独分野の新增設・合計設置数ランキング(2008-2016年)

順位	学科系統(小)名称	2008設置数	2009設置数	2010設置数	2011設置数	2012設置数	2013設置数	2014設置数	2015設置数	2016設置数	設置数合計	2008-2012平均倍率	2013-2016平均倍率
1	看護学	9	11	11	8	8	8	16	16	6	93	4.5	6.1
2	医療技術学	8	6	13	5	7	11	6	2	6	64	3.2	6.8
3	リハビリテーション学	9	6	4	12	4	7	1	9	5	57	3.4	5.2
4	経営学	9	7	1	6	4	4	7	3	4	45	3.2	3.9
5	心理学	6	8	5	2	5	2	6	4	3	41	7.4	6.4
6	保育・児童学	7	7	8	4	2	1	3	4	-	36	3.0	4.6
7	教育学	4	5	2	2	2	2	4	4	7	32	9.5	7.2
8	栄養・食物学	5	-	5	3	3	-	3	2	3	24	4.1	7.4
	福祉学	8	1	3	2	3	2	1	2	2	24	2.9	4.4
10	語学(外国語)	5	2	2	2	2	2	4	-	1	20	8.9	14.4
	教養学	6	1	2	1	1	1	1	3	-	16	3.9	12.3
11	デザイン	3	3	2	2	-	1	1	3	1	16	5.2	13.6
	社会学	3	1	3	1	1	2	1	4	-	16	3.9	2.4
14	経済学	4	3	1	1	-	2	1	2	-	14	4.4	7.8
15	美術	1	-	4	1	3	-	2	-	1	12	1.8	3.1
	国際関係学	1	1	1	-	1	1	2	2	3	12	6.8	6.4
	生命科学	5	1	2	-	2	-	-	-	1	11	7.7	42.5
17	機械工学	3	1	2	-	-	1	1	1	2	11	9.0	18.3
	建築学	2	3	-	3	-	-	1	-	2	11	6.8	20.0
20	人間科学	3	1	3	-	-	-	1	1	1	10	8.5	3.6
	観光学	3	-	2	1	-	1	-	2	-	9	3.0	8.1
21	薬学	4	-	1	1	-	-	-	2	1	9	7.1	5.4
	情報工学	4	1	-	-	1	2	-	-	1	9	3.9	19.3
	応用化学	4	1	-	-	-	1	-	2	1	9	10.4	30.0
	歴史学	-	-	3	1	-	-	3	1	-	8	9.5	7.8
	音楽	2	2	3	-	1	-	-	-	-	8	1.4	-
25	総合政策学	1	-	1	3	2	-	1	-	-	8	5.3	-
	商学	1	2	2	1	-	1	-	1	-	8	5.7	5.2
	コミュニケーション学	-	-	1	2	-	1	-	1	3	8	7.0	6.5

※平均倍率は、公表のみの集計 ※リクルート入試実態調査より、私大のみ

図表7 複合分野の新增設・合計設置数ランキング(2008-2016年)

順位	A分野	B分野	C分野	2008設置数	2009設置数	2010設置数	2011設置数	2012設置数	2013設置数	2014設置数	2015設置数	2016設置数	設置数合計	2008-2012平均倍率	2013-2016平均倍率
1	教育学	保育・児童学		7	4	4	3	3	2	3	-	1	27	5.3	3.5
2	スポーツ学	健康科学		5	2	2	4	4	-	1	2	-	20	10.6	1.5
3	栄養・食物学	健康科学		4	2	1	1	-	2	1	2	1	14	3.3	5.6
4	経済学	経営学		-	3	-	-	1	3	1	-	1	9	2.8	2.2
5	観光学	経営学		-	3	1	-	-	2	-	1	-	7	1.8	1.2
6	情報学	メディア学		2	2	-	1	1	-	-	-	-	6	3.6	-
	電気工学	電子工学		2	-	-	-	-	1	1	1	1	6	23.2	20.2
	数学	物理学		-	3	-	-	1	-	-	1	-	5	19.0	8.8
	経営学	観光学		1	1	-	-	1	1	-	-	1	5	2.9	1.9
8	生命科学	医学(専門課程)		2	1	-	-	-	1	-	1	-	5	13.2	8.9
	情報学	経営学		1	-	1	1	-	-	-	1	1	5	0.5	3.0
	情報学	情報工学		-	2	-	-	1	1	1	-	-	5	4.5	1.9
	教育学	スポーツ学		2	1	-	1	-	-	1	-	-	5	8.0	0.7
	国際関係学	国際文化学	語学(外国語)	-	-	-	1	1	-	2	-	1	5	9.2	5.7
	デザイン	生活科学		1	1	1	-	-	1	-	-	-	4	1.4	2.8
	経済学	情報学	観光学	1	1	-	-	-	-	-	1	1	4	0.7	7.2
	経営学	スポーツ学		-	1	-	1	-	-	1	-	1	4	2.6	2.2
	社会学	メディア学		2	-	1	-	-	1	-	-	-	4	1.3	9.5
	社会学	人間科学		1	-	-	1	-	-	1	1	-	4	1.1	1.5
	社会学	環境科学		-	-	2	1	-	1	-	-	-	4	1.8	4.4
15	コミュニケーション学	国際関係学		1	-	2	-	-	-	-	1	-	4	2.5	3.6
	人間科学	教育学		2	-	-	-	-	1	1	-	-	4	0.6	1.6
	文化人類学	観光学		-	1	1	1	-	-	-	1	-	4	0.6	0.4
	保育・児童学	福祉学		-	2	-	-	1	1	-	-	-	4	1.4	0.9
	医療技術学	健康科学		-	-	2	-	-	2	-	-	-	4	0.3	4.6
	機械工学	システム・制御工学		2	1	-	-	-	1	-	-	-	4	0.9	25.1
	システム・制御工学	情報工学		1	1	-	-	1	1	-	-	-	4	4.1	14.7
	美術	デザイン		1	1	-	-	-	-	-	1	1	4	1.6	1.8

※平均倍率=募集人員・志願者数が公表のみ集計 ※リクルート入試実態調査より、私大のみ

半分以下に減少した。

2012年には、文部科学大臣が新設大学3校をその当時不認可としたことでさらにマインドが冷え込む。2013年に「大学設置認可の在り方の見直しに関する検討会（報告）」が公表され、2013年度から、学生確保の見通しや社会的ニーズの審査が行われることとなり、大学新設の際は、トップが全体構想を説明する事前面接も義務化された。

2016年度開設分からは、審査スケジュールも早期化した。大学新設の場合は前々年度の3月末から10月末へ、学部設置の場合は前年度5月末から前々年度3月末へと申請時期が前倒しになり、認可時期も共に2カ月前倒しの前年度8月末に変更された。保健衛生と学際領域の届出制度も見直され、2016年度の件数は一時減少した。

次に志願倍率だが、大きく上昇した年は大規模大学の増設に伴うもので、下降する年も個別の理由によるものだろうが、それを除けば、平均6倍超と高い倍率で推移しているといえる。新しい学部・学科が受験生には魅力的に映っているようだが、実際どのような分野の増設に人気が集まっているのだろうか。次項で見ていくこととする。

単独分野の増設トレンド (2008-2016) (図表6)

単独分野の増設では、設置数トップ3が医療系で占められ、1位の看護学は設置数93件と群を抜いている。毎年連続して設置されているが、

単年度の設置数のピークは2014年と2015年で、共に16件ずつ設置されている。平均倍率も2008-2012年の4.5倍から、2013-2016年は6.1倍に上昇した。2位の医療技術学も設置数合計64件と多く、設置数のピークは2010年の13件。志願倍率は後半の期間のほうが6.8倍と高い。ただ、全体のトレンドを見ると2013年以降下降しつつあり、今後の動向に注目したい。3位のリハビリテーション学も後半で設置が続き、後半の志願倍率は5.2倍と5倍を超えた。

このほか、4位の経営学は社会科学系の中でも新しい分野として増設が活発だ。5位の心理学も人気が高いので設置数も多い。6位の保育・児童学、8位の栄養・食物学等の資格系が上位にあるが、設置は前半のほうが活発なようだ。7位の教育学は2016年の設置数7が最多で、今後も設置が続き可能性はあるが、志願倍率は前半の9.5倍に比べやや下がり7.2倍となっている。

後半で志願倍率が10倍超の分野に注目すると、10位の語学(14.4倍)、11位の教養学(12.3倍)、デザイン(13.6倍)、17位の生命科学(42.5倍)、機械工学(18.3倍)、建築学(20.0倍)、21位の情報工学(19.3倍)、応用化学(30.0倍)。これらはまさに成長が見込まれる分野で、今後、設置数が伸びることが予想される。これには及ばないものの、14位の経済学、21位の観光学は、後半で志願倍率を上げ、それぞれ7倍超、8倍超となっている。

反対に、後半で志願倍率が5倍に満たないものは、経営学、保育・児

童学、福祉学、社会学、美術、人間科学だった。

複合分野の増設のトレンド (2008-2016) (図表7)

複合分野の増設は、1位「教育学+保育・福祉学」(27件)、2位「スポーツ学+健康科学」(20件)、3位「栄養・食物学+健康科学」(14件)と、2008-2012年のトレンドを彷彿させる顔ぶれだ。設置年も概ね前半に集中しているといえる。志願倍率は3位を除き、後半は低下している。

4位以降は、経済学、経営学、観光学、情報学、メディア学、電気工学、電子工学、社会学、国際関係学…と、2013年以降トレンドの分野が多くランクインしている。

8位の「数学+物理学」や「生命科学+医学(専門課程)」も、比較的前半に設置されていて、志願倍率も高かった。

後半で志願倍率が10倍超の分野は、6位「電気工学+電子工学」(20.2倍)、15位「機械工学+システム・制御工学」(25.1倍)「システム・制御工学+機械工学」(14.7倍)。設置数が少ない中での数値なので、個別の要因もあろうが、第4次産業革命関連の増設には白地がありそうだ(詳細は第3章で触れたい)。

また、15位の「社会学+人間科学」「人間科学+教育学」「保育・児童学+福祉学」「美術+デザイン」など、単独で募集に苦しみ人間科学や福祉学などを人気の分野と組み合わせた例も見られるが、志願倍率は2倍に満たず、依然苦しい状況のようだ。

図表8 2017・2018年の大学新設・学部学科増設リスト

※文部科学省発表資料より編集部にて作成。2018年度は全て設置認可申請中(2017年3月末現在)。
※設置区分において大学設置、短大設置、学部設置、学科設置の順で掲載。

●2017年度							
設置区分	区分	大学名	大学学部・短大学科	大学学科・短大専攻	大学専攻	入学定員	本部所在地
大学設置	私立	北海道千歳リハビリテーション大学	健康科学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	80	北海道
					作業療法学専攻	30	
大学設置	私立	岩手保健医療大学	看護学部	看護学科		80	岩手県
大学設置	私立	福井医療大学	保健医療学部	リハビリテーション学科	理学療法学専攻	50	福井県
					作業療法学専攻	40	
				看護学科	言語聴覚学専攻	30	
大学設置	私立	一宮研伸大学	看護学部	看護学科		80	愛知県
大学設置	私立	福岡看護大学	看護学部	看護学科		100	福岡県
短大設置	私立	東京歯科大学短期大学	歯科衛生学科			50	東京都
短大設置	私立	ユニテック短期大学	幼児保育学科			100	三重県
学部設置	国立	北見工業大学	工学部	地球環境工学科		190	北海道
				地域未来デザイン工学科		220	
学部設置	国立	山形大学	人文社会科学部	人文社会科学科		290	山形県
			理学部	理学科		210	
			工学部	高分子・有機材料工学科		140	
				化学・バイオ工学科		140	
				情報・エレクトロニクス学科		150	
				建築・デザイン学科		30	
学部設置	国立	茨城大学	人文社会科学部	現代社会学科		130	茨城県
				法律経済学科		120	
				人間文化学科		110	
			農学部	食生命科学科		80	
				地域総合農学科		80	
学部設置	国立	宇都宮大学	国際学部	国際学科		90	栃木県
学部設置	国立	千葉大学	工学部	総合工学科		620	千葉県
学部設置	国立	東京海洋大学	海洋資源環境学部	海洋環境科学科		62	東京都
				海洋資源エネルギー学科		43	
学部設置	国立	横浜国立大学	都市科学部	都市社会共生学科		74	神奈川県
				建築学科		70	
				都市基盤学科		48	
				環境リスク共生学科		56	
			経済学部	経済学科		238	
			経営学部	経営学科		287	
学部設置	国立	長岡技術科学大学	工学部	環境社会基盤工学課程		47	新潟県
学部設置	国立	新潟大学	理学部	理学科		200	新潟県
			工学部	工学科		530	
			農学部	農学科		175	
			創生学部	創生学修課程		65	
学部設置	国立	愛知教育大学	教育学部	教育支援専門職養成課程		130	愛知県
学部設置	国立	名古屋大学	情報学部	自然情報学科		38	愛知県
				人間・社会情報学科		38	
				コンピュータ科学科		59	
			工学部	化学生命工学科		99	
				物理工学科		83	
				マテリアル工学科		110	
				電気電子情報工学科		118	
				機械・航空宇宙工学科		150	
				エネルギー理工学科		40	
				環境土木・建築学科		80	

設置区分	区分	大学名	大学学部・短大専攻	大学専攻	入学定員	本部所在地
学部設置	国立	三重大学	生物資源学部	生物圏生命化学科	80	三重県
				海洋生物資源学科	40	
学部設置	国立	滋賀大学	データサイエンス学部	データサイエンス学科	60	滋賀県
学部設置	国立	大阪教育大学	教育学部	初等教育教員養成課程	60	大阪府
				初等教育教員養成課程(夜間)	40	
				教育協働学科	350	
学部設置	国立	神戸大学	国際人間科学部	グローバル文化学科	140	兵庫県
				発達コミュニティ学科	100	
				環境共生学科	80	
				子ども教育学科	50	
学部設置	国立	鳥取大学	地域学部	地域学科	170	鳥取県
			農学部	生命環境農学科	220	
学部設置	国立	島根大学	人間科学部	人間科学科	80	島根県
学部設置	国立	高知大学	理工学部	数学物理学科	55	高知県
				情報科学科	30	
				生物科学科	45	
				化学生命理工学科	70	
				地球環境防災学科	40	
学部設置	国立	大分大学	理工学部	創生工学科	235	大分県
				共創理工学科	150	
			経済学部	経済学科	90	
				経営システム学科	80	
				地域システム学科	80	
社会イノベーション学科	40					
学部設置	国立	鹿児島大学	法文学部	法経社会学科	245	鹿児島県
学部設置	国立	琉球大学	工学部	人文科学科	165	沖縄県
工学部	350					
学部設置	公立	宮城大学	事業構想学群	事業プランニング学類	60	宮城県
				地域創生学類	60	
				価値創造デザイン学類	80	
			食産業学群	食資源開発学類	62	
				フードマネジメント学類	63	
学部設置	私立	岩手医科大学	看護学部	看護学科	90	岩手県
学部設置	私立	いわき明星大学	看護学部	看護学科	80	福島県
学部設置	私立	常磐大学	総合政策学部	経営学科	85	茨城県
				法律行政学科	75	
				総合政策学科	85	
学部設置	私立	平成国際大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	100	埼玉県
学部設置	私立	国際医療福祉大学	医学部	医学科	140	千葉県
学部設置	私立	開智国際大学	教育学部	教育学科	48	千葉県
				初等教育専攻	24	
			国際教養学部	国際教養学科	78	
学部設置	私立	秀明大学	看護学部	看護学科	80	千葉県
学部設置	私立	中央学院大学	現代教養学部	現代教養学科	100	千葉県
学部設置	私立	東京情報大学	看護学部	看護学科	100	千葉県
学部設置	私立	東邦大学	健康科学部	看護学科	60	千葉県
学部設置	私立	芝浦工業大学	建築学部	建築学科	240	東京都
学部設置	私立	昭和女子大学	国際学部	英語コミュニケーション学科	199	東京都
				国際学科	100	
学部設置	私立	津田塾大学	総合政策学部	総合政策学科	110	東京都
学部設置	私立	日本体育大学	スポーツ文化学部	武道教育学科	100	東京都
				スポーツ国際学科	100	
学部設置	私立	東京電機大学	システムデザイン工学部	情報システム工学科	130	東京都
				デザイン工学科	110	

設置区分	区分	大学名	大学学部・短大専攻	大学専攻	入学定員	本部所在地
学部設置	私立	東京農業大学	生命科学部	バイオサイエンス学科	140	東京都
				分子生命化学科	115	
				分子微生物学科	115	
学部設置	私立	東洋大学	国際観光学部	国際観光学科	366	東京都
				グローバルイノベーション学科	100	
			国際学部	国際地域学科	210	
				国際地域専攻(昼間主コース)	80	
情報連携学部	情報連携学科	400				
学部設置	私立	明星大学	心理学部	心理学科	120	東京都
学部設置	私立	関東学院大学	経営学部	経営学科	333	神奈川県
学部設置	私立	北陸大学	国際コミュニケーション学部	国際コミュニケーション学科	80	石川県
			医療保健学部	医療技術学科	60	
学部設置	私立	松本大学	教育学部	学校教育学科	80	長野県
学部設置	私立	中部学院大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科	80	岐阜県
学部設置	私立	名古屋外国語大学	世界共生学部	世界共生学科	100	愛知県
学部設置	私立	名古屋芸術大学	芸術学部	芸術学科	445	愛知県
学部設置	私立	南山大学	国際教養学部	国際教養学科	150	愛知県
学部設置	私立	日本福祉大学	スポーツ科学部	スポーツ科学科	180	愛知県
学部設置	私立	鈴鹿大学	こども教育学部	こども教育学科	40	三重県
				幼児教育学専攻	40	
学部設置	私立	京都産業大学	現代社会学部	現代社会学科	300	京都府
				健康スポーツ社会学科	100	
学部設置	私立	京都橘大学	国際英語学部	国際英語学科	90	京都府
			発達教育学部	児童教育学科	140	
学部設置	私立	京都ノートルダム女子大学	現代人間学部	福祉生活デザイン学科	70	京都府
				心理学科	100	
				こども教育学科	70	
学部設置	私立	大阪工業大学	ロボティクス&デザイン工学部	ロボット工学科	90	大阪府
				システムデザイン工学科	90	
				空間デザイン学科	100	
学部設置	私立	大阪産業大学	スポーツ健康学部	スポーツ健康学部	150	大阪府
			国際学部	国際学科	100	
学部設置	私立	大阪歯科大学	医療保健学部	口腔保健学科	70	大阪府
				口腔工学科	30	
学部設置	私立	兵庫大学	看護学部	看護学科	90	兵庫県
学部設置	私立	岡山理科大学	経営学部	経営学科	130	岡山県
学部設置	私立	倉敷芸術科学大学	危機管理学部	危機管理学科	90	岡山県
学部設置	私立	広島修道大学	健康科学部	心理学科	80	広島県
健康栄養学科	80					
学部設置	私立	人間環境大学	松山看護学部	看護学科	80	愛媛県
学部設置	私立	九州国際大学	現代ビジネス学部	地域経済学科	250	福岡県
				国際社会学科	100	
学部設置	私立	九州産業大学	生命科学部	生命科学科	110	福岡県
				建築都市工学部	建築学科	
			住居・インテリア学科	65		
				都市デザイン工学科	60	
			理工学部	情報科学科	140	
機械工学科	130					
電気工学科	100					
学部設置	私立	久留米大学	人間健康学部	総合子ども学科	50	福岡県
スポーツ医科学科	70					
学科設置	私立	札幌保健医療大学	看護学部	栄養学科	80	北海道
学科設置	私立	仙台大学	体育学部	子ども運動教育学科	40	宮城県
学科設置	私立	東北学院大学	工学部	情報基盤工学科	110	宮城県
学科設置	私立	流通経済大学	スポーツ健康科学部	スポーツコミュニケーション学科	100	茨城県

設置区分	区分	大学名	大学学部・短大専攻	大学専攻	入学定員	本部所在地
学科設置	私立	群馬パース大学	保健科学部	放射線学科 臨床工学科	70 50	群馬県
学科設置	私立	高崎商科大学	商学部	会計学科 経営学科	70 130	群馬県
学科設置	私立	浦和大学	こども学部	学校教育学科	30	埼玉県
学科設置	私立	人間総合科学大学	人間科学部	ヘルスフードサイエンス学科	80	埼玉県
学科設置	私立	日本保健医療大学	保健医療学部	理学療法学科	80	埼玉県
学科設置	私立	埼玉学園大学	人間学部	心理学科	100	埼玉県
学科設置	私立	文教大学	文学部	外国語学科	70	埼玉県
学科設置	私立	玉川大学	工学部	情報通信工学科	60	東京都
			農学部	先端食農学科	70	
				生産農学科	165	
				環境農学科	70	
文学部	国語教育学科	60				
学科設置	私立	昭和女子大学	生活科学部	食安全マネジメント学科	80	東京都
学科設置	私立	東京電機大学	工学部	先端機械工学科	100	東京都
				応用化学科	80	
				電子システム工学科	90	
学科設置	私立	東京農業大学	国際食料情報学部	国際食農科学科	100	東京都
			地域環境科学部	地域創成科学科	80	
学科設置	私立	東洋大学	文学部第1部	国際文化コミュニケーション学科	100	東京都
学科設置	私立	二松学舎大学	文学部	都市文化デザイン学科	50	東京都
学科設置	私立	武蔵野音楽大学	音楽学部	演奏学科	270	東京都
				音楽総合学科	40	
学科設置	私立	関東学院大学	法学部	地域創生学科	100	神奈川県
学科設置	私立	松蔭大学	コミュニケーション文化学部	子ども学科	48	神奈川県
学科設置	私立	昭和音楽大学	音楽学部	音楽芸術表現学科	175	神奈川県
学科設置	私立	新潟医療福祉大学	医療技術学部	救急救命学科	55	新潟県
学科設置	私立	朝日大学	保健医療学部	健康スポーツ科学科	120	岐阜県
学科設置	私立	静岡理工科大学	理工学部	建築学科	50	静岡県
学科設置	私立	愛知淑徳大学	健康医療科学部	健康栄養学科	80	愛知県
学科設置	私立	人間環境大学	人間環境学部	心理学科	120	愛知県
				環境科学科	80	
学科設置	私立	立命館大学	情報理工学部	情報理工学科	475	滋賀県
学科設置	私立	京都精華大学	芸術学部	造形学科	240	京都府
学科設置	私立	明治国際医療大学	保健医療学部	救急救命学科	50	京都府
学科設置	私立	大阪芸術大学	芸術学部	アートサイエンス学科	80	大阪府
学科設置	私立	大阪産業大学	デザイン工学部	環境理工学科	80	大阪府
学科設置	私立	梅花女子大学	食文化学部	管理栄養学科	40	大阪府
学科設置	私立	神戸松蔭女子学院大学	人間科学部	都市生活学科	100	兵庫県
				食物栄養学科	60	
学科設置	私立	川崎医療福祉大学	医療福祉学部	子ども医療福祉学科	80	岡山県
			医療技術学部	臨床検査学科	60	
				診療放射線技術学科	60	
学科設置	私立	徳島文理大学	保健福祉学部	口腔保健学科	40	徳島県
学科設置	私立	聖カタリナ大学	人間健康福祉学部	看護学科	80	愛媛県
学科設置	私立	中村学園大学	栄養科学部	フード・マネジメント学科	100	福岡県
短大専攻設置	私立	東京経営短期大学	こども教育学科		60	千葉県
短大専攻設置	私立	佐賀女子短期大学	地域みらい学科		130	佐賀県
短大専攻設置	私立	西九州大学短期大学部	地域生活支援学科		100	佐賀県

●2018年度

設置区分	区分	大学名	大学学部・短大専攻	大学専攻	入学定員	本部所在地
大学設置	公立	公立小松大学	生産システム科学部	生産システム科学科	80	石川県
			保健医療学部	看護学科 臨床工学科	50 30	
			国際文化交流学部	国際文化交流学科	80	
大学設置	公立	長野県立大学	グローバルマネジメント学部	グローバルマネジメント学科	170	長野県
			健康発達学部	食健康学科 こども学科	30 40	
大学設置	私立	育英大学	教育学部	教育学科 児童教育専攻 スポーツ教育専攻	50 50	群馬県
大学設置	私立	東京通信大学(通信教育課程)	情報マネジメント学部	情報マネジメント学科	400	東京都
			人間福祉学部	人間福祉学科	400	
大学設置	私立	新潟食料農業大学	食料産業学部	食料産業学科	180	新潟県
短大設置	私立	仙台赤門短期大学	看護学科		80	宮城県
短大設置	私立	姫路大学短期大学部	教育福祉学科		40	兵庫県
			教育福祉学科(通信教育課程)		500	
学部設置	国立	富山大学	都市デザイン学部	地球システム科学科	40	富山県
				都市・交通デザイン学科	40	
				材料デザイン工学科	60	
学部設置	国立	広島大学	情報科学部	情報科学科	80	広島県
学部設置	国立	九州大学	共創学部	共創学科	105	福岡県
学部設置	公立	名古屋市立大学	総合生命理学部	総合生命理学科	40	愛知県
学部設置	公立	島根県立大学	人間文化学部	保育教育学科	40	島根県
				地域文化学科	70	
学部設置	公立	山陽小野田市立山口東京理科大学	薬学部	薬学科	120	山口県
学部設置	私立	北海道科学大学	薬学部	薬学科	180	北海道
学部設置	私立	常磐大学	看護学部	看護学科	80	茨城県
学部設置	私立	日本ウェルネススポーツ大学	スポーツプロモーション学部	スポーツプロモーション学科	75	茨城県
学部設置	私立	東都医療大学	管理栄養学部	管理栄養学科	80	埼玉県
学部設置	私立	和洋女子大学	看護学部	看護学科	100	千葉県
学部設置	私立	大妻女子大学	健康美学部	健康美学科	85	東京都
学部設置	私立	国際医療福祉大学	赤坂心理・医療福祉マネジメント学部	心理学科	60	東京都
				医療マネジメント学科	60	
学部設置	私立	駒沢女子大学	看護学部	看護学科	80	東京都
学部設置	私立	創価大学	文学部(通信教育学部)	人間学科	750	東京都
学部設置	私立	目白大学	メディア学部	メディア学科	150	東京都
学部設置	私立	名古屋学芸大学	看護学部	看護学科	100	愛知県
学部設置	私立	京都外国語大学	国際貢献学部	グローバルスタディーズ学科	100	京都府
				グローバル観光学科	120	
学部設置	私立	関西医科大学	看護学部	看護学科	100	大阪府
学部設置	私立	甲南女子大学	医療栄養学部	医療栄養学科	80	兵庫県
学部設置	私立	山陽学園大学	地域マネジメント学部	地域マネジメント学科	60	岡山県
学部設置	私立	広島文化学園大学	人間健康学部	スポーツ健康福祉学科	120	広島県
学部設置	私立	岡山理科大学	獣医学部	獣医学科	160	岡山県
				獣医保健看護学科	60	
学部設置	私立	九州産業大学	人間科学部	臨床心理学科	70	福岡県
				子ども教育学科	80	
				スポーツ健康科学科	80	
学部設置	私立	西九州大学	地域看護学部	地域看護学科	90	佐賀県
学科設置	私立	東北学院大学	文学部	教育学科	50	宮城県
学科設置	私立	大東文化大学	スポーツ・健康科学部	看護学科	100	埼玉県
学科設置	私立	東京家政大学	健康科学部	リハビリテーション学科	40	東京都
				作業療法専攻 理学療法専攻	40	
学科設置	私立	金沢学院大学	文学部	教育学科	100	石川県
学科設置	私立	立命館大学	国際関係学部	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科	25	京都府
短大専攻設置	私立	金沢学院短期大学	幼児教育学科		50	石川県
短大専攻設置	私立	愛知みぎほ短期大学	現代幼児教育学科		50	愛知県
短大専攻設置	私立	東大阪大学短期大学部	介護福祉学科		80	大阪府

3章 今後のマーケット動向と兆し

本章では、将来の社会動向を見据えた新たな動きに注目し、現在起こりつつある兆しをまとめたい。

予測できない未来への人材育成

近年、AI(人工知能)やIoT、ロボットやビッグデータ等に象徴される第4次産業革命等がメディアを賑わしている。データを軸にしたプラットフォームの構築や技術革新に注目が集まるなか、「アメリカの小学校に入学した子ども達の65%は、今は存在していない職業に就くだろう」(ニューヨーク市立大学大学院センターキャシー・デイビッドソン教授)、「今後10~20年程度で、アメリカの総雇用者の約47%の仕事が自動化されるリスクが高い」(オックスフォード大学マイケル・A・オズボーン准教授)等、センセーショナルな将来予測が文部科学省の資料でもたびたび目にするようになって久しい。将来起こると言われている非連続な社会変化は、職業・仕事・労働といった社会を構成する重要な要素を中心とするものであり、働く1人ひとりに大きく影響するという意味でも、極めてシンボリックである。中央教育審議会ではこの4月から、いよいよ2040年を見据えた高等教育グランドデザインの議論が始まっている。

一方で現実的な問題として、日本では18歳人口が再減少フェーズに入る2018年を来年に控え、向こう5年スパンでも、大学入学定員の厳格化や大学

入学共通テスト(仮)の導入等、大学運営にインパクトの大きい政策が続く。市場縮小に伴い財政健全化がうたわれ、大学も既に従来のような「昨年踏襲」型の運営では立ち行かなくなりつつある。大学も運営から経営へ、自ら課題を抽出しその解決に向け自律的にPDCAを回す手腕が求められていると言えるだろう。

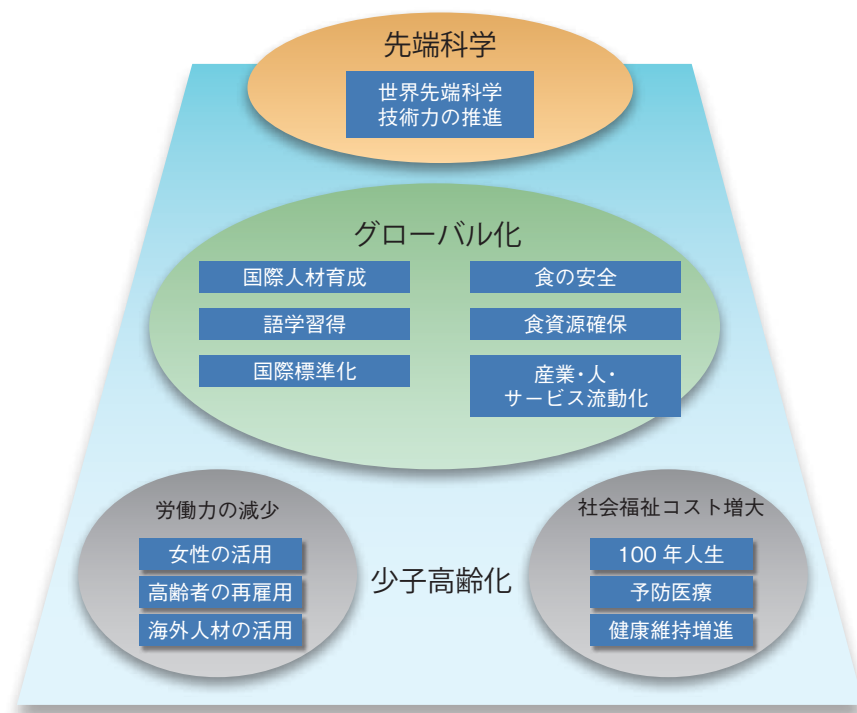
こうした世情のなか、生き残りをかけて先の見えない時代を見通す中長期計画の策定を急ぐ大学は、自校の将来ビジョンに基づき時代に即した新增設改革を模索している。社会や産業界ニーズの変化は、当然のことだが、新增設改組の領域にも少なからず影響を与える。大学における人材育成と研究のバランスは様々だが、教育に主軸

を置く場合、時代の潮流に合った人材育成は必須と言えるだろう。求められる能力と大学の特長をつなぎ、新たな領域開拓を行おうとするチャレンジングな改革が目につくようになった。ここでは特にここ2~3年の新增設で見られる特徴的な傾向や新たな領域について、切り取って考察してみたい。

技術革新領域の人材育成は急務

まず注目されるのは、先述した「第4次産業革命」、即ち情報科学技術系の進歩に対応する人材育成の動きである。P.20でも触れたように、機械工学・情報工学等の新增設の倍率は、近年概ね10倍を超えている。以前は情報系と言えば情報処理技術者等を中心と

図表9 今後起こり得る社会変化 (小誌190号より一部再掲)



する理系マーケットであった。それが現代、社会のあらゆるものがデジタル化され、インターネット、AI、ロボティクス、VR(仮想現実)・AR(拡張現実)等、技術革新は人間の思考や認知、判断等の役割を代替できるようになりつつある。まさに技術パラダイム転換期のまったただなかとと言えるだろう。近年の技術革新の速さから、世界をドラスティックに変化させる可能性があるのは間違いない。技術が社会を変える時、必ずしも理系文系という別に拘わらず、現実社会の課題を技術でどう解決するのかという視点や、実際の取り組みの中で臨機応変に応用していく思考回路が求められる。今必要とされるのは、そうした近い将来、技術を担い社会を支えることができる人材である。

2017年には国立で滋賀大学データサイエンス学部が、私立では7大学で情報系の学部学科が設置された。そのいずれもこうした時代ニーズに即した人材育成と教育内容を掲げている。例えば大阪工業大学ロボティクス&デザイン工学部は、アメリカで実績を上げているデザイン思考を軸に、顧客中心の課題発見力・解決力を磨く独自のカリキュラムを設計し、企業や地域が抱えるリアルな課題に対して解決策を提示できる人材育成をうたう等、学問領域のみならず教授方法にも、これまでにない新たな工夫を凝らしている。

国際領域は「英語」を学ぶから「英語」で学ぶへ

次に国際領域である。小誌では190

号にて、国際を冠する学部学科が増加している状況を解説した。そこから2年経過し、産業界のグローバル化進展や社会情勢も相まって、この領域は更なる拡がりを見せている。国際を冠する学部学科の新增設は、2015年12件→2016年13件→2017年14件と、3年連続で2桁増加。国立大学でも2016年千葉大学国際教養学部や福井大学国際地域学部等、2017年は宇都宮大学国際学部、神戸大学国際人間科学部等が設置されている。2018年開設に向けた2017年3月末認可申請にも公立小松大学の国際文化交流学部、長野県立大学グローバルマネジメント学部、京都外国語大学国際貢献学部等が並ぶ。以前は国際領域と言えば英語学習を中心としたマーケットの展開だったが、昨今はフィールドワークや学問の場自体がグローバル化し、語学はツールとして位置付けられている点で変化が見られる。従来であれば日本語で専門的に学ぶ内容が英語で行われるのであり、舞台やテーマがグローバルなのである。

なお、立命館大学国際関係学部ではアメリカン大学との学部間ジョイント・ディグリーであるアメリカン大学・立命館大学国際連携学科が開設予定だ。ジョイント・ディグリーは2014年11月大学設置基準の省令改正により可能になった制度で、国内と海外の大学の学位を取得するに当たり、従来のように別々に単位を取得するのではなく、相互の単位認定により1つの大学に通う期間で両大学の共同学位を取得できるものである。近年人材流動化に伴い学位の国際通用性が叫ばれている

が、海外提携校との共同学位によって学部学科の国際通用性を示し、学生のグローバル化を図る動きは、先進的でチャレンジングと言えるだろう。こうした動きをとれる大学・分野は限られるだろうが、グローバル化を押し進める一環で海外提携校を増やしてきた大学とドメスティックな市場に閉じてきた大学とで、ひとつの分水嶺となる可能性もある。

2020年に向けたスポーツ領域の振興

次にスポーツ領域を取り上げたい。スポーツ領域が拡大している背景は主に2つある。1つ目は、2020年東京オリンピックの存在だ。大学によっては中長期計画の中に、オリンピックアスリートをどれだけ輩出できるかの人数や、新增設改組も含めたスポーツ振興が盛り込まれるケースが増えている。2つ目は、P.17以降の複合分野動向、及び新增設トレンドでも取り上げたように、長寿化・高齢化に伴いニーズが高まる健康維持向上とスポーツを組み合わせた、医療系・生涯スポーツ系マーケットの拡大である。

スポーツを学問として掲げる場合、従来は体育学部中心であることが多かった。同時に、体育会が強い大学がその受け皿として学部学科を設置し、競技アスリート養成や運営基盤強化を狙うことも多く、それは極めて合理的な手法であった。近年ではそうした競技スポーツの動きと並行して、指導者・体育教師への道のほか、生涯スポーツや健康・医療領域へ幅が広がり、また一方でスポーツ科学やスポー

ツマネジメント(経営)、教育等、スポーツをテーマにし得る他領域と結びつき、複合化してマーケットを拡大している。2017年にはスポーツを冠する新増設学部学科が9大学で開設したが、そのうちアスリート育成に特化したスポーツ学部は無く、スポーツ健康が5件で最多、ほかはスポーツ科学、スポーツ国際、スポーツ医科、スポーツコミュニケーションとなっている。このうち、京都産業大学現代社会学部健康スポーツ社会学科では、社会の安定的発展には構成員が健康であることが大前提とし、社会学と健康スポーツ科学を融合した、新たな視点での健康・スポーツの可能性・価値構築と人材育成をうたっている。今後の超高齢社会の日本では、長生きできて健康であり、質の高い生活を送れることが社会の大きなテーマとなる。その際の健康増進に重要なものの1つがスポーツなのである。また、こうしたスポーツの効用は地域活性や国際親善にもつながるものであり、スポーツが持つ社会的・文化的役割を社会学方面から学ぶ意義が高まっているというわけだ。2018年度開設の学部認可申請でスポーツ系は3件あるが、いずれもスポーツと他分野の複合である。

文理融合領域は 国公立大学中心

最後に、先述した「予測不可能な社会」に対応する領域の開発、特に国立・公立大学や上位校が多い、文理融合系の学部学科開発の動きである。ここで言う文理融合型とは、多様な学問領域を包含し、カリキュラム上従来の理系

文系の枠組みに明確に分割できないもの、あるいは混在しているものを指している。従来も「総合」「創造」等の名称を付した学部は新たな人材育成を掲げ学際的な色合いが濃い傾向があったが、それがさらに加速しているように見える。参考までに、「総合」「創」の名称が含まれる国公立大学の分布を、図表10に示した。

2016年には愛媛大学社会共創学部、徳島大学総合科学部、長崎県立大学地域創造学部等が設置された。2017年には新潟大学創生学部が設置されたが、いずれの学部も文系・理系問わず受験できる入試科目が設定されており、従来の文理の垣根に囚われない人材育成を目指している。2018年には九州大学で共創学部が設置される予定だが、これは以前より展開していた学部横断型「21世紀プログラム」の発展的改組である。グローバル化社会における多様な人々との協働から、異なる観点や知見の融合を図り、共に構想し、連携して新たなものを創造する「共創」を冠し、新たなイノベーション創出を担う人材育成に取り組む。前提となる英語力はもちろん、複合的な課題解決を図るため、人文科学・社会科学・自然科学という既存の学問分野を横断する領域展開、「構想」「協働」「経験」というサイクルを作るためのチーム基盤型学習法(Team-Based Learning,TBL)等、自らの知識を活かし、他者と合意形成するためのあらゆるアプローチと志向性を涵養するという。

国立大学で新增設が加速した背景として、大きく2点の変化がある。まず

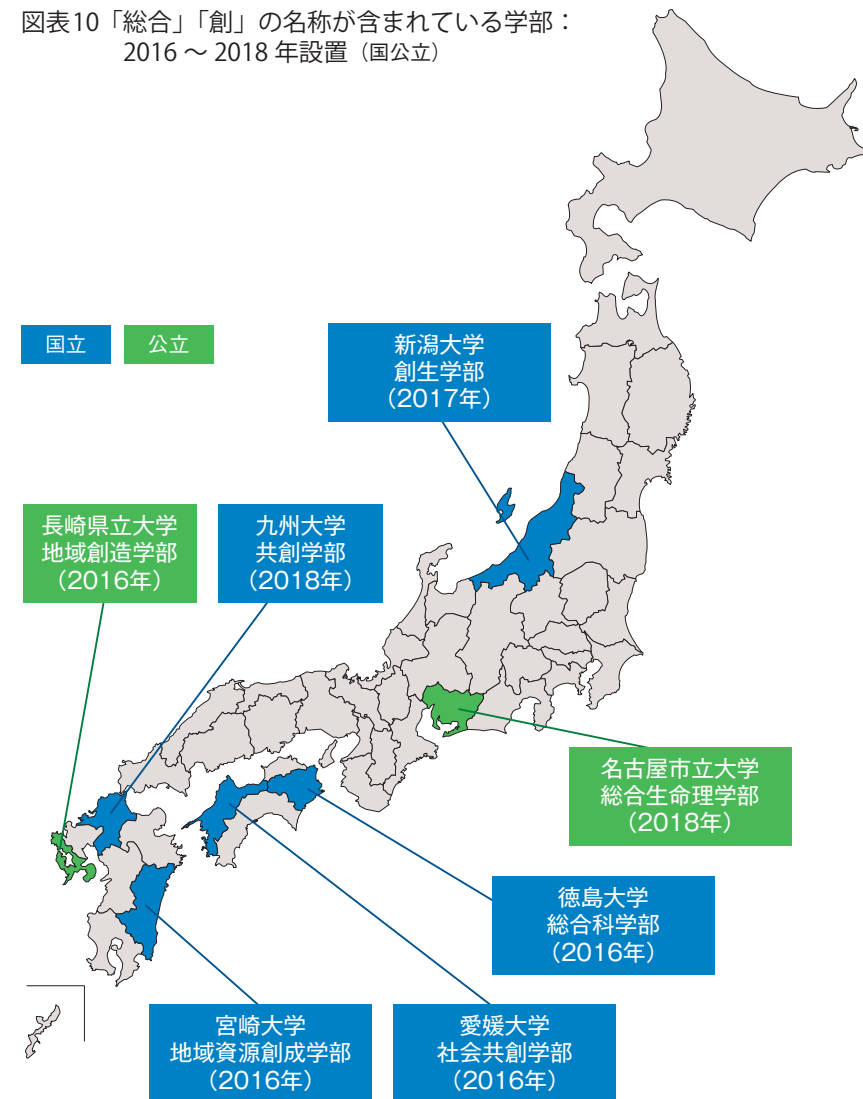
1つ目は、2015年6月に文科省大臣名で各大学に送付された通知において、特に人文系枠組みについて、組織改編を含めた取り組みが求められたことを契機にして、教育学部のうち教職免許取得を目的としないいわゆる「ゼロ免」課程の改編や、文系から理系への定員シフト、新領域の新增設が進んでいること。2つ目として、国立大学に3つの枠組み、即ちテーマに沿った行動を評価して運営費交付金の増減を反映させる仕組みを導入したことだ。この枠組みはそれぞれ、「地域と特色分野の教育研究(地域)」で55大学、「特色分野の教育研究(特色)」で15大学、「卓越した海外大学と伍(ご)した教育研究と社会実装(世界)」で16大学となっているが、これにより各大学で掲げるテーマが明確となり、それに即した教育内容の見直しが行われている。こうした動きが新增設・改組ラッシュの呼び水となったと言えるだろう。

2018年計画の概観

図表8にある通り、2018年開設予定認可申請のうち、大学・短大新設認可申請は7件、学部学科設置認可は33件となっている(2017年3月末現在)。これらの答申は概ね8月末である。今後届出での設置も追加されるため、全体的な傾向をまとめることは難しいが、これまで挙げてきた要素以外で、現状の情報を概観してみたい。

まず大学設置について、近年特有の動きとしては地方大学の公立化がある。2018年度では石川県の小松短期大学が公立小松大学へ、長野県の長

図表10 「総合」「創」の名称が含まれている学部： 2016～2018年設置(国公立)



野県短期大学が長野県立大学へ、それぞれ移行する申請を出した。18歳人口の減少や流入出の変動、社会情勢の変化等に伴う地域の状況や産業構造の変化は、地域に根差す大学の役割定義にも影響が大きい。高校生から見ると公立化による直接の恩恵は学費の引き下げであり、当然初年度の志願倍率は高くなる傾向がある。一方で、公立化が意味するものが学部学科の本来的な魅力向上でない場合は、相対的に他地域への流出を止めるほどのインパクトはない可能性もある。地域

のシーズと高校生のニーズを捉えた本質的な改革を期待したい。学部学科設置については、国家戦略特区の愛媛県今治市で、国内52年ぶりの獣医学部が岡山理科大学に設置されるのが注目されるが、最も多いのは医療系12件であり、特に多いのは看護である。学科トレンド分析にあるようにマーケットは飽和状態にある看護領域も、新增設での状況に反映されるにはタイムラグがあり、設置数は未だ伸び続けている。また図表にはないが、年2回の定員

増認可申請(3月申請→6月認可、6月申請→8月認可)について、昨年合計9387名もの定員増加申請があったのは記憶に新しい。今年も3月末段階では48大学で増加申請があり、その人数は全国で5768名となった(通信制・編入学等の定員増減のを除く)。特に新增設学部学科設置の認可申請・届出をせず、既存学部学科のみで200名以上の増加を申請したのは、明治大学で1030名増、日本大学で472名増、同志社大学で326名増、福岡大学で310名増、立正大学で210名増。また、武蔵野大学では届出での改組2件のほか、既存学部学科での増員を含め、385名増の申請となっている。6月末の認可申請の動向はこの原稿執筆段階では読めないが、現在の段階的な定員厳格化の影響で、定員超過分の実定員化を目的とした定員増加の流れは、今年も継続しているものと思われる。

見てきたように、近年の新增設トレンドは多岐にわたるが、総じてこれからの社会に対応できる人材育成を見据え、単一の学問に閉じず従来の枠組みを超えて複合化・多様化する傾向がある。こうした横断的な動きがある一方、専門人材のさらなるプロフェッショナル化の流れとして近年注目を集めてきた専門職大学制度も、いよいよ制度化の段階である。大学設置基準の改正を経て、通常の新設・学部設置認可と同じスケジュールであれば、今年10月末・来年3月末に初年度校が出揃うこととなる。様々な憶測が飛び交う中、果たしてどの分野でどの学校が名乗りを上げるのか、注目される。